

令和6年度実施事業 課題対応取組一覧表

資料10

【地域包括支援センター】

区名	包括名	No.	カテゴリー	活動テーマ
北区	北区	1	地域や専門職とのつながり等	我がごと・丸ごとの地域とのつながりづくり ～終活セミナーを活用した包括周知活動と地域とつなぐマンションアプローチ～
	大淀	2	地域や専門職とのつながり等	認知症や介護が必要となっても安心して暮らすことができる地域ネットワークづくり
都島区	都島区	3	地域や専門職とのつながり等	高齢者の支援者と障がい者の支援者が相互理解し連携を深める
	北部	4	自立支援・介護予防・健康づくり等	「みやこじま元気フェス」
福島区	福島区	5	地域や専門職とのつながり等	高層マンション等へのアプローチ強化
此花区	此花区	6	地域や専門職とのつながり等	～専門職と地域関係者との連携～高齢者支援を考える
	南西部	7	地域や専門職とのつながり等	地域関係者及び多機関連携による支援体制の強化～意思決定支援と制度理解の促進～
		8	認知症高齢者等の支援	認知症高齢者の早期発見・早期支援のための『気にかける地域づくり』の推進
中央区	中央区	9	認知症高齢者等の支援	地域とのつながりが希薄な認知症高齢者と包括がつながるきっかけづくり
		10	認知症高齢者等の支援	成年後見制度・任意後見制度等の周知
	北部	11	地域や専門職とのつながり等	マンション建設に伴う転入者の増加 つながりがない、関わりを求めない人たちへのアプローチ
		12	地域や専門職とのつながり等	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組
西区	西区	13	地域や専門職とのつながり等	多職種や地域関係者との連携による支援強化
		14	認知症高齢者等の支援	早期発見・早期介入につながるようオレンジチームの周知・啓発と地域活動者や関係機関との連携強化
港区	港区	15	地域や専門職とのつながり等	身寄りのない高齢者を地域で支えるネットワークづくり
	南部	16	認知症高齢者等の支援	認知症に対する、「地域」「家族」へ理解を深めてもらうには
大正区	大正区	17	認知症高齢者等の支援	さまざまな機関と協働した取組を通じて、多職種のつながりをつくり、高齢者支援のネットワークの強化をめざす
	北部	18	地域や専門職とのつながり等	ネットワーク構築の取組～つながり続けられる地域を目指して～
天王寺区	天王寺区	19	その他 (連合単位での高齢者支援ネットワークの構築のための地域別ケア会議の開催)	連合単位の地域別ケア会議を軸とした高齢者を支える支援ネットワークの構築
浪速区	浪速区	20	認知症高齢者等の支援	地域でよりよい支え合う
西淀川区	西淀川区	21	自立支援・介護予防・健康づくり等	「若いうちからの老後への備え」の推進
	南西部	22	社会資源の創設(居場所づくり等)	健康維持、認知症やフレイル予防へつなげるために地域住民主体の継続できる通いの場づくり
淀川区	淀川区	23	地域や専門職とのつながり等	我がごと！丸ごと！地域ごと！～「気かけ、つながる淀川の輪」～
	東部	24	地域や専門職とのつながり等	地域みんながつながるまちづくり～地域と機関の垣根を越えて～
	西部	25	地域や専門職とのつながり等	地域や多機関との連携を深め、顔の見える関係づくり ～地域包括支援センターを知ってもらう為に～
	南部	26	地域や専門職とのつながり等	我がごと、丸ごと、つなげよう、地域の輪!
東淀川区	東淀川区	27	自立支援・介護予防・健康づくり等	地域活動と介護サービスの連続性の確保を目標とした介護予防啓発活動 ～地域と共に考える社会資源マップの作成とその活用～
	北部	28	地域や専門職とのつながり等	市営住宅の建て替えを契機とした地域への関わり ～転居にともなう課題と地域のつながりの中での見守り体制構築への取組～
	南西部	29	社会資源の創設(居場所づくり等)	助ける側 助けられる側にわからない取組を行う
	中部	30	自立支援・介護予防・健康づくり等	地域と取り組む介護予防
		31	認知症高齢者等の支援	認知症や支援を必要とする高齢者の早期発見、早期対応ができる支援ネットワーク構築 介護支援専門員との連携強化
東成区	南部	32	自立支援・介護予防・健康づくり等	東成区に住む高齢者の暮らしに、そなえ～！ ～介護支援専門員に向けて～
	北部	33	認知症高齢者等の支援	認知症の早期発見、早期対応のための周知啓発と老いや認知症への備えについて
生野区	生野区	34	自立支援・介護予防・健康づくり等	「お互い」支えあい暮らしていくための重層的支援の取組
	東生野	35	地域や専門職とのつながり等	誰もが安心して安全に住み続けられる地域共生のまちづくり
	鶴橋	36	社会資源の創設(居場所づくり等)	町会未加入の高齢者(外国人を含む)とつながる
	巽	37	地域や専門職とのつながり等	地域住民同士の「おせっかい力」を高めるとともに、関係機関との相互理解・協働をさらに深める
旭区	旭区	38	認知症高齢者等の支援	認知症等になっても住み慣れた地域で自分らしく生活をするために
	西部	39	認知症高齢者等の支援	本人の望む生活を実現する ～本人の思いに最大限寄り添う～
	東部	40	地域や専門職とのつながり等	認知症など多くの課題を抱える世帯を早期発見し、多職種で支える地域づくり

【地域包括支援センター】

区名	包括名	No.	カテゴリー	活動テーマ
城東区	城東区	41	地域や専門職とのつながり等	さまざまな困りごとを抱える高齢者を支えるために、地域と専門職がともに協働していくことができる地域づくり
		42	認知症高齢者等の支援	認知症初期段階の人及びMCIの人を含む、潜在している認知症高齢者を早期に発見し支援に結びつける
	城東・放出	43	地域や専門職とのつながり等	自立生活支援に向けた「地域包括ケア」の推進
	城陽	44	地域や専門職とのつながり等	地域包括ケアのネットワークの強化
	董・鯉江東	45	地域や専門職とのつながり等	早期に相談に繋がる体制の強化と関係機関の連携による実践力の向上
鶴見区	鶴見区	46	地域や専門職とのつながり等	課題の早期発見・見守りのための小地域ケア会議（5年度より継続）
		47	認知症高齢者等の支援	早期診断につながり、最期までその人らしく生活できる地域づくり
	西部	48	認知症高齢者等の支援	せいぶカフェでのミニ講座
	南部	49	地域や専門職とのつながり等	つながろう！ 支え愛・南の輪
阿倍野区	阿倍野区	50	自立支援・介護予防・健康づくり等	チャレンジ！「誰にでも優しいまちづくり」～支えられる人も支える人も～
	北部	51	地域や専門職とのつながり等	多様な機関と連携して、地域の中に相談窓口を広げていく
	中部	52	地域や専門職とのつながり等	つながる・つなげる地域づくり③ ～気にせず気にかける見守り体制づくり～
住之江区	住之江区	53	地域や専門職とのつながり等	より身近な権利擁護の活用
		54	社会資源の創設（居場所づくり等）	認知症高齢者とその家族を支える地域ネットワーク推進
	さきしま	55	地域や専門職とのつながり等	早期に問題点に気づき、早期介入を目指す
		56	認知症高齢者等の支援	高齢者が孤立しない地域づくり
		57	地域や専門職とのつながり等	権利擁護に関する情報発信、研修を行う
	安立・敷津浦	58	社会資源の創設（居場所づくり等）	高齢者のアルコール使用障がいの方への支援
		59	自立支援・介護予防・健康づくり等	生活不活発病からの脱却 ～健康応援プロジェクトの取組～
	加賀屋・粉浜	60	地域や専門職とのつながり等	高齢者等が安心して暮らせる見守りネットワークの構築
		61	自立支援・介護予防・健康づくり等	気軽に相談できる場や孤立化しない繋がりがづくり
		62	その他（権利擁護）	高齢者自らが権利を護ることができる地域づくりに向けて
住吉区	住吉区	63	地域や専門職とのつながり等	気軽に相談できるセンターを目指した出張相談会の充実による早期対応の仕組みづくりの強化
		64	認知症高齢者等の支援	認知症の早期対応の促進に向けた周知・啓発の強化
	北	65	地域や専門職とのつながり等	ねこ会議～ベットを飼っている高齢者への援助におけるネットワーク構築や新たな社会資源創出に向けた意見交換～
	東	66	地域や専門職とのつながり等	重層的支援体制づくりに向けた、新たな活動団体とのつながりづくり
	西	67	地域や専門職とのつながり等	早期発見・早期対応を可能にする地域における意図的なつながりづくり
東住吉区	東住吉区	68	地域や専門職とのつながり等	地域活動者と福祉専門職による重層的な見守り・支援体制の構築と支援困難ケースに対する関わり方や支援方法の確立に向けた取組
	矢田	69	認知症高齢者等の支援	認知症の理解を広げていく取組 ～認知症になっても安心して暮らせる地域になるために～
	中野	70	その他（幅広い世代を対象とした認知症の啓発）	幅広い世代への周知・啓発・人材育成
	東住吉北	71	地域や専門職とのつながり等	事業を通じた地域・他機関との協力関係構築について
平野区	平野区	72	認知症高齢者等の支援	認知症の人やその家族を地域で支える支援体制づくり
	加美	73	地域や専門職とのつながり等	地域に根差した相談窓口を目指して
	長吉	74	地域や専門職とのつながり等	高齢・障がい等の制度の垣根を越えた支援ネットワークの形成
	瓜破	75	地域や専門職とのつながり等	若年層（小学生・中学生）を含めた地域への認知症啓発
	喜連	76	地域や専門職とのつながり等	相談窓口の新たな周知方法と早期に支援につなげるネットワークづくり
西成区	西成区	77	地域や専門職とのつながり等	ケアマネつどいの場合「ケアマネカフェ」
	玉出	78	地域や専門職とのつながり等	「明日の元気は出会いから」～「私らしい」暮らしを支えるまちづくり～
	北西部	79	地域や専門職とのつながり等	ひろ～く知ってもらいたい！ ～相談しやすい仕組みづくり～ 広く浅く幅広い世代への周知
	東部	80	地域や専門職とのつながり等	気になる高齢者世帯への多職種連携支援と楽しみや期待の持てる取組の継続

課題対応取組報告書

		名称	北区地域包括支援センター					
		提出日	R7	年	6	月	12	日
カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等						
	☐	認知症高齢者等の支援						
	☐	その他 ()						
活動テーマ	我がごと・丸ごとの地域とのつながりづくり ～終活セミナーを活用した包括周知活動と地域とつなぐマンションアプローチ～							
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域とのつながりが希薄な要援護高齢者では自ら支援を求めることができず、不衛生な環境や家賃・管理費の滞納、被害妄想等が原因の近隣トラブルなど深刻な状態でケース発見に至ることが多い。 高層マンションをはじめとする集合住宅ではオートロック等のセキュリティが高く、プライバシーや個人情報のへの配慮により管理人や居住者が情報発信をためらう傾向にある。 比較的資産の多いひとり暮らし高齢者で認知機能の低下により、金銭管理ができなくなると、資産があるにも関わらず支払いができずライフラインが止まるなど生活に支障をきたすが、他者に金銭管理を委ねることに拒否し、生活困窮に陥るケースが多くみられる。							
対象	介護等を必要としない高齢者やその家族。マンション管理人や住民。							
地域特性	高層マンションをはじめとする集合住宅が多く、オートロック等のセキュリティが高い。また、町会加入率も低く、交通や医療の利便性から高齢になって転居してくる高齢者も多い。そのため地域との関係性が希薄になりやすく、支援を求めることが難しい。古くから住まれている方が多い地域は地域の見守りもあり、相談なども上がつてきやすい。							
活動目標	マンションへの個別アプローチを継続して積み重ね、関係性ができているマンションには終活セミナー等を開催し、地域包括支援センター（以下「包括」という）の活動等の周知啓発を図る。また、マンションの関係者と連携の強化を行い、潜在化した高齢者の早期発見、早期介入の地域ネットワークの構築を目指す。 高齢者やその家族が元気なうちから認知症や介護が必要になることを自身の問題として考える機会を持ち、将来に備え介護予防や権利擁護の意識を高める。							
活動内容 (具体的取組)	①様々な情報発信ツールを活用した包括周知活動 ・公式YouTubeチャンネルの活用（毎月更新） 社会資源や介護知識の紹介、自身で取り組む介護予防や脳活など様々なジャンルの情報を、多世代への周知も視野に入れ発信し、相談業務等において職員との信頼関係構築やサービスの説明の一助になった。 また、包括で開催したイベントなど包括の取組も動画で紹介し、わかりやすく情報発信をした。 ・包括だよりの定期発行 包括の周知や情報提供を目的として定期的に発行。I C Tの活用が難しい方が情報難民にならないよう配慮した。マンションアプローチ等の活動における『つながりづくりのツール』としても活用した。 ②マンション個別アプローチの継続及び拡充 2か月に1回の包括だよりの発行時にマンション管理人等との顔の見える関係作りのため訪問。管理人と情報交換を行ったり、周知チラシの掲示や配布を行った。 ③『北区私の記録帳』を活用した権利擁護に関する周知啓発講座の開催 『北区私の記録帳』を活用した終活セミナーだけではなく、成年後見制度活用や『もしバナゲーム』を活用した人生会議に関する講座をシリーズで開催し、高齢者が元気なうちから我が事として認知症や介護が必要になることを考え、準備できるよう働きかけることができた。地域の会館等でも終活セミナーを開催した。							
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	様々なツールを利用し包括を広く周知することができた。特にYouTubeでは包括の紹介動画が再生回数が1000回を超える動画もあり、広く包括の周知ができたと思われる。また、YouTubeではデイサービスの紹介動画をしたこと、ケアマネジャーからデイサービスの情報提供がしやすくなり、利用者支援に助かっているとの声もいただいた。 継続してマンションアプローチを続けた結果、入居者の異変に対し、情報収集ができ、いち早い対応ができた。また、そのことをきっかけにマンションの管理人からセミナーの開催等の依頼もあった。							
今後の課題	見守り体制ができつつあるマンション関係者には引き続き有益な情報提供等をで関係性を高める共にプライバシーへの配慮により、関係構築が至らないマンションにおいても、個別対応等を通し丁寧な働きかけの積み重ねを行い、関係構築につなげる必要がある。 終活セミナーを行うことで参加した高齢者の意識が高くなってきており、成年後見制度の講座もすることができた。しかし、限られた地域でしか行っていないため、今後は他の地域でも終活セミナーを行っていく必要がある。							

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 22日 （火）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性）に についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	圏域の地域性を考慮し、経年的にマンションアプローチに取り組んでいる。管理人との顔の見える関係ができ、入居者の相談を受けることやセミナー開催の依頼を受けることも増えてきた。また、力を入れているYouTubeチャンネルをサービス導入時の支援に役立てているケアマネジャーが増えていることから、浸透性や拡張性のある取り組みである。 終活セミナーに関しては、関係構築ができたマンションにだけでなく、地域の会館等でも開催することができたことは専門性のある活動としても評価できる。 今後、新たなマンションでも関係構築につながるよう、またより広い地域にて終活セミナー等の開催ができるよう、活動を続けて欲しい。

課題対応取組報告書

名称	北区大淀地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	4	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	認知症や介護が必要となっても安心して暮らすことができる地域ネットワークづくり			
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.認知症等の課題 ・認知症等が進行し、支援する家族がいないことで、金銭管理ができなくなる。財産管理や身上監護の問題から成年後見制度の利用が増えている。 ・本人や家族、親族が成年後見制度利用の必要性を理解していないケースもある。 ・精神疾患により、物盗られ妄想等があり、在宅生活が困難になる。 2.介護者の負担増等の課題 ・介護家族がいない、介護家族の病気、負担増大などにより、介護ができなくなり、施設入所の検討が必要となる。 3.介護予防の課題 ・趣味活動や地域活動などに参加すること、参加を継続すること。 ・会場までが遠くて参加継続できない場合も多い。			
対象	地域住民、地域関係者、専門職			
地域特性	圏域内の約8割がマンション、団地住民(市営住宅・UR賃貸住宅)である。ひとり暮らし高齢者、夫婦のみの高齢世帯が増えている。町会、民生委員、地域福祉コーディネーターが連携を図りながら、高齢者の見守り活動、居場所作りに積極的に力を入れている地域が多い。また、企業、大学、専門学校などつながりも深く、地域との連携、協働した取組が活発である。			
活動目標	1.認知症高齢者等を早期発見、早期支援できるネットワークを構築する ・地域住民や民生委員など地域からの相談を広く受けることができる。 2.介護家族等が研修会や交流会などに参加して負担が軽減する。 3.地域住民やケアマネジャー等が社会資源情報を把握し、地域活動に参加することができる。			
活動内容 (具体的取組)	1.①定期的に地域活動の場で、出張相談窓口を設置した。 ②ふれあい喫茶や食事サービス、百歳体操などに参加して、情報提供や相談窓口を周知した。 ③地域住民・介護支援専門員に向けて権利擁護などの講演会を開催した。 2.①地域住民に向けて転倒予防やツボ講座などを開催した。本庄地域で認知症予防講演会、大淀東・大淀西地域でフレイル防止講演会・体力測定会を開催した。 3.インフォーマル資源集を作成して、介護支援専門員や関係者に情報提供した。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.①②11/2 豊崎東シニア応援フェスタに出張相談窓口を設置した。企画段階から参加して、地域のニーズを聞くことで地域との交流を深めることができた。 ③11/22 豊崎地域で認知症普及啓発映画上映会を開催し、認知症への理解を深めることができた。(参加33名) 2/1 住民向けに権利擁護講演会を開催し、成年後見制度の理解を広めた。(参加16名) 1/16 センチュリーさくらにて住民向けに権利擁護・高齢者虐待防止講演会を開催した。(参加14名) 2.①住民向けの講座を継続して開催することで、転倒予防や健康に関する意識の深まりがあった。また、参加者同士が交流を持つことができるコミュニティの場として発展している。 3.インフォーマル資源集を作成し、介護支援専門員に広く情報提供することができた。また、社会資源の情報を収集するにあたり、他機関や地域と協働・連携を強化することができた。			
今後の課題	・今後、認知症高齢者の権利擁護支援や介護予防の取組や体制整備がますます課題となると考えられる。 地域包括支援センターとして取組を継続しつつ、行政の仕組みづくり、住民主体の活動・通いの場に発展するような支援や働きかけが求められる。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 22日 （火）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	ネットワーク構築の取組を経年的に実施しており、様々な団体や広く地域住民に対し、講演会やワークショップを実施している。なかなか人が集まらなかった講座にも、継続的に参加してくれる人が増え、居場所としての役割を担っている。この取組は浸透性や拡張性のある活動としても評価できる。 また、地域のイベントに企画段階から参加することにより、地域とのつながりを深めることが出来ている。今後も、これまで築いてきたネットワークをより発展させ、地域に根差した活動となるよう期待する。

課題対応取組報告書

名称	都島区地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	20	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（	）	
活動テーマ	高齢者の支援者と障がい者の支援者が相互理解し連携を深める			
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症や精神疾患等、複合的課題を抱える世帯が増えている。それぞれの分野での支援だけでは解決は困難であり、高齢者の支援者や障がい者の支援者、地域の関係機関の関係者間での相互理解や連携が必要である。			
対象	都島区の高齢者、高齢者を支援している介護、福祉、医療の支援機関、地域の関係機関の支援者			
地域特性	南北に長い都島区の南半分で、JR・京阪・大阪メトロの駅が複数あり梅田へのアクセスも良く、区役所や区民センター、警察署、消防署等の公共機関があり、利便性が高い圏域である。川を越えれば北区や大阪城が隣接し、天神祭りや花火で賑わう。南部は1号線が東西に通り交通量が多い。繁華街、雑居ビル、単身向けマンション、家族向け大型マンション、古くからの戸建てや長屋が混在する地域である。徒歩圏内にスーパーが無い地域があるが、全体的に商店街、商業施設、店舗、医療機関等が多い。長年住んでいる方が多く、転入もあるが、高齢者数は減少傾向にある。新しいマンションが建つ一方、築40年1000世帯のうち6割が70歳以上の高齢者というマンションなど、住民の高齢化が進んだマンションや集合住宅が複数ある。高齢者の多いマンションからは孤独死や近所付き合いの希薄さから、不安の声があがっている。高齢の親と障がいを持つ子どもの孤立した世帯の場合、問題が重篤化するまで支援機関に把握されず、キーパーソンの不在など、支援者の介入が困難となる事例が増えている。			
活動目標	介護支援専門員や介護保険事業者、地域関係者の後方支援として「都島区介護事業者研修会・多職種交流会」を実施し、その中で、障がい分野との相互理解や連携を強化する。			
活動内容 (具体的取組)	平成30年度から実施している「都島区介護事業者合同連絡会」において、令和2年度、3年度、4年度に精神障がいに関する講座や多職種交流会を行ってきた。令和5年度からは「都島区介護事業者研修会・多職種交流会」と改め、アンケートの要望から、都島区障がい者基幹相談支援センターあると共催で「障がい分野の基本的知識を学ぶ」講座と多職種交流会を行った。「今後も顔の見える関係づくりとして続けてほしい」等の意見が複数あった。 令和6年11月20日（水）、区民センターにて、都島区障がい者基幹相談支援センターあると共催で「第12回都島区介護事業者研修会・多職種交流会」を開催した。 テーマ：「NO MORE カスタマーハラスメント」 講師：藤井啓太弁護士 テーマの選定理由：障がい分野との相互理解・連携強化のため、障がい分野の支援者と共通の課題を選定した。令和5年度の地域ケア会議課題抽出会議での課題の一つであり、アンケートにも希望があった、「利用者・家族からの支援者へのカスタマーハラスメント」を取り上げた。少人数や一人の支援機関が多く、カスタマーハラスメントに対する知識の不足は、抱え込みによる支援者自身への影響とともに、他の利用者への影響も懸念される。正しい知識を持ち、良好な支援関係の構築が、良好な支援につながると考え実施した。 研修の中でグループワークを行うとともに、研修会終了後は名刺交換会を行い、高齢者の支援者と障がい者の支援者が、顔の見える関係づくりができるよう企画した。 なお、大阪介護支援専門員協会に申請登録し、介護支援専門員資質向上研修（主任介護支援専門員法定外研修）としても位置づけた。 介護支援専門員35人（うち法定外研修としての受講者17人）、高齢者の支援機関16人（訪問介護ホームヘルパー、訪問リハビリテーション、通所介護デイサービス、通所リハビリテーション・デイケア、福祉用具レンタル事業者、高齢者施設等）、障がい者の支援機関15人、地域福祉コーディネーター4人、関係機関16人（行政・認知症初期集中支援チーム・地域包括支援センター・総合相談窓口（ブランチ）・在宅医療連携拠点コーディネーター等）、計86人の参加があった。 研修会では、カスタマーハラスメントの基本的な考え方や、事例を通しての具体的な対応方法を学び、グループワークで実際の体験談を共有し、質疑応答を行った。			

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	アンケートでは「クレームとカスタマーハラスメントの違いが理解できた」「自身の対応を見直すきっかけになった」「抱え込まず一人で解決しようとしなかった」「理解が深まった」「みんな苦労していることが聞けた」「現在悩んでいたのリアルタイムで勉強になった」「対応方法が参考になった」「契約書や重要事項説明書の見直しを早急にしたい」「職員の研修と指導で離職を防ぐことができる」等の意見が多く、実践的な研修となった。 昨今、自治体や事業所でもカスタマーハラスメントに対応する動きが数多く取り上げられるようになってきており、関心・必要性が高いタイムリーな内容であった。 「障がいと介護のサービスの違いからクレームにつながるものが参考になった」「昨年度の研修会・交流会で知り合った事業者とケース支援を行った」「今後も多職種での顔の見える関係づくりが必要」「多職種交流会の機会があれば参加したい」との意見が複数あった。高齢者の支援者と障がい者の支援者の相互理解や連携が深まり、孤立感の解消や横のつながりが強化されたと考える。
今後の課題	高齢者自身を支援する取組は様々に増えており、当センターでも「百歳体操」や「男のための座学」「栄養教室」「体力測定会」等の介護予防に資する事業を行っている。一方、高齢者やその家族を支援する機関や支援者は、多様な対応を求められており、疲弊している状況をうかがうことが多い。支援者自身が孤立やバーンアウトすることが無いよう、後方支援していくことは、高齢とその家族を支援するためにも重要なことであり、今後も多様な関係機関との顔の見える関係づくりを継続していく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 14 日 (月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	認知症や精神疾患等、複合的課題を抱える世帯が増えている。それぞれの分野での支援だけでは解決は困難であり、高齢者や障がい者の支援者、地域の関係機関の関係者間での相互理解や連携が必要である。令和5年度の地域ケア会議課題抽出会議での課題の一つであった利用者や家族からのカスタマーハラスメントをテーマの取り上げ、専門職を招き研修会と交流会を実施し、支援者間の顔の見える関係作りの促進や地域ケア会議の課題解決への取組を計画的に進め、段階に応じた成果がみえたことは大変評価できる。今後も関係機関との連携強化を図ってほしい。

課題対応取組報告書

名称	都島区北部地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	20	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	「みやこじま元気フェス」	
地域ケア会議から 見えてきた課題	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し地域行事や通いの場は再開しつつあるが、近隣や地域とのつながりが少ない社会的フレイルの高齢者は多い。外出や活動の機会が少ないことが、体力・筋力の低下、身体的フレイルにもつながっている。また、適切な食事管理が出来ず、低栄養や肥満に陥る高齢者も多い。介護予防・重度化防止のために元気なうちから高齢者それぞれが自助意識を高め、健康づくりに取り組めるよう、運動や栄養、排泄等幅広く健康についての正しい情報発信が必要である。	
対象	概ね65歳以上の地域住民	
地域特性	公営・民営による大規模高層住宅群も多く、北部圏域全体の8割近くを集合住宅が占めている。JR「城北公園通」駅の開業で人口流入が増え、高齢化率が下がった地域もあるが、築年数30年以上の集合住宅も多く、高齢化が進み、町会や自治会加入は年々減少、地域とつながっていない高齢世帯が増えている。徒歩圏内にスーパーや地域の通いの場が少なく、見守りの目が届きにくくなっている。	
活動目標	健康に関する正しい情報を発信し続けることで、今元気な高齢者が、今後も要介護状態にならずに地域で暮らし続けられる健康寿命の延伸を目指す。運動・栄養、排泄等幅広く介護予防に関わる情報を提供することで、都島区の高齢者の効果的に健康づくりを促進する。	
活動内容 (具体的取組)	みやこじま元気フェス ・実施回数：年2回（5月・10月） ・開催場所：まるよし精肉店都島区民センター 1階大ホール ・参加人数：地域住民（第1回）146名、（第2回）44名 延190名 ・活動内容： （第1回）テーマ「運動と栄養」 ①測定コーナー（インボディ、ベジチェック、歩行状態測定） ②相談コーナー（栄養、お薬、運動） ③介護予防・認知症予防体操 ④もしもコーナー（「もしもの時に伝えるシート」周知） ⑤周知（介護予防・認知症予防、総合相談窓口（ランチ）、社会資源等の案内） （第2回）テーマ「排泄」参加人数：地域住民 ①講演「知りたい！おむつのこと、パットのこと」 ②ミニおむつ講座・排泄用品展示 ③介護相談コーナー ④介護・認知症予防体操 ⑤インボディ測定	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・第1回では測定で自身の身体の状態を知ってもらい、その結果をもとに運動や栄養に関する正しい情報を専門職から助言を受け、より効果的に高齢者が自身の健康づくりについて振り返る機会となった。8割以上の参加者が、健康づくりに役立つ情報が得られ、健康の意識が高まったと回答があった。 ・第2回は「排泄」「おむつ」がテーマで元気な高齢者にとってはまだ自分には必要ないと判断されたからか申込みは少なかった。しかし、参加者からは大変好評。「おむつのイメージが変わった」「今は悩みがないがこれからの為になった」等意見があり、今現在元気な高齢者に健康の情報を発信するという目的を達成できた。	

今後の課題	今後も圏域内高齢者に対し、栄養や運動、疾患等健康についての情報を発信することで、高齢者の自助意識を高め健康寿命の延伸を目指す。 区民センターでの開催は大東・淀川圏域からは遠く、参加したくても出来なかったという高齢者もいた。高齢者が徒歩圏内で参加できる場所での開催が必要である。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 14 日（ 月 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	より多くの地域住民に、健康に関する正しい情報を周知し、介護予防等に関する自助意識を高めてもらう活動を戦略的に実施している。「みやこじま元気フェス」に参加した8割の高齢者が「健康づくりに役立つ情報を得ることができた」と回答しており、高齢者自身の測定結果や「排泄」や「おむつ」に関する情報発信により、専門職が助言し健康づくりに役立つ正しい情報を提供し、その後の生活を見直すことで健康寿命の延伸を目指す取組となる。今後、高齢者がさらに参加しやすいように開催場所等工夫し、継続的に参加できる機会を設けて欲しい。

課題対応取組報告書

名称	福島区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 6 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	高層マンション等へのアプローチ強化			
地域ケア会議から 見えてきた課題	・高層マンションや築年数の浅い大型マンションでは地域やマンション住民同士の繋がりが希薄になっている。 ・セキュリティの高いマンションは、友愛訪問が難しく、マンションのコンシェルジュや管理人との顔の見える関係づくりが必要である。 ・世帯全体が生活しづらさを抱えており、医療につないだり他機関と連携し支援していかなければならない「家族支援」が課題となっている。			
対象	地域住民及び関係機関			
地域特性	大阪市の北の中心部に隣接し、区内に9つの駅を有し、企業や商店街・大規模小売店も多く、生活するうえでの利便性が高い。次々と建設されるマンションに入居する若い世代が増加している中、古くから区内に住み、時間の経過とともにひとり暮らし生活へと変化していく世帯も増加している。			
活動目標	・引き続き集合住宅等での相談会を実施する。住民の孤立化防止と早期支援に向け、特に高層マンションや築年数の浅い大型マンションへのアプローチを積極的に行っていく。 ・アウトリーチによる地域包括支援センター（以下「包括」という）、認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）、総合相談窓口(ランチ)(以下「ランチ」という)の周知広報。			
活動内容 (具体的取組)	【築年数の浅い大型マンション等での出張相談会を通じての管理組合・住民とのつながりづくり】 マンション等での出張相談会は計22回実施した。地域ケア会議から見えてきた課題でもある高層マンションや築年数の浅い大型マンションへのアプローチを重点的に行った。令和6年度は500世帯を超える大型マンションの理事会に出張相談会の主旨を説明に出向き、新たな相談会を実施した。 【地域包括支援センターだよりの発行及び配付】 高層マンションや築年数の浅いマンションへのアプローチのツールとして、熱中症予防など季節に応じたトピックスを取り入れた「地域包括支援センターだよりの発行」を年4回発行した。ふれあい喫茶や食事サービス、百歳体操、定例出張相談会（区役所12回・商業施設12回・金融機関6回）など包括・オレンジチーム・ランチが出向く場所で地域住民へ配付広報した。 【認知症の理解促進に向けたオレンジチームの取組】 ・アルツハイマー月間の認知症啓発活動を実施した。 ①区役所1階ホールパネル展『認知症とともに』-認知症になっても安心して暮らせるまちへ-9/17～9/30実施。 ②福島図書館『「認知症とともに」～若年性認知症に寄り添うまちへ』展8/27～10/31実施。 ③福島区健康展2024（10/19）にて認知症チェックと認知症に関するパネル展示を実施。 ・10/26 若年性認知症講演会「認知症になっても私らしく生きる」を地域住民に向けて開催し、76名が参加した。1部に若年性認知症の家族会を支援してきた支援者から「地域と共に作る若年性認知症の家族の会」について、2部では若年性認知症当事者から「ひと足先に認知症になったわたしからみんなへ伝えたいこと」について講演してもらった。講演会終了後、登壇者・参加者で交流会を実施した。 ・12/24 「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」講座を実施し、認知症支援活動に関心のある方に向けて認知症当事者・家族支援を実践している方を招きシンポジウムを実施した。 【地域住民・関係機関との連携】 ・玉川地域の地域活動者と包括を含む区社会福祉協議会の各部門が集まり情報交換会を開催した。作成したアセスメントシートをもとに玉川地域の地域活動者と地域の課題と福祉課題の情報共有を行った。（10/23） ・区保健福祉課生活支援担当と包括・ランチの連携強化のため生活困窮者支援会議やつながる場に参画し、複合的な課題を抱えるケースの検討と関係機関の連携に向けて顔の見える関係づくりを行った。（4回） ・地域自立支援協議会と共催で区役所1階ロビーにて定例出張相談会を実施（12回） ・イオン薬局と共催でイオン野田阪神店にて定例出張相談会を実施（12回） ・大阪厚生信用金庫で年金支給日の午前に定例出張相談会を実施（6回） ・福島区地域福祉ビジョン策定会議に参画（3回）			

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域活動者との情報交換会からもマンションの住民が町会に入っていないため把握できない、オートロックのため見守り活動に入っていくなどの声があがっている。今年度は新たに築年数の浅い大型マンションの管理人を通じて理事会へ出席し、包括の役割と出張相談会の主旨を伝え、500世帯を超える大型マンションで広報チラシを全戸配布し、出張相談会を開催することができた。マンションの集会室等住民の身近な場所での相談会を実施することで包括・オレンジチーム・ランチの周知広報、住民同士の顔の見える関係づくりに繋がった。出張相談会は相談だけでなく、住民同士の交流の場の提供として高齢者の閉じこもり予防や興味、関心、意欲に繋がる認知症予防（口腔ケア）講座や特殊詐欺予防講座などの講座やAI歩行診断、ベジチェック、血管年齢測定などプログラムを工夫し、警察・保健師・薬剤師・福祉用具事業者など関係機関と連携しおこなった。出張相談会＝アウトリーチを継続してきた成果として、継続的なマンションでの相談会開催が可能となり、管理人と顔の見える関係が構築できたことで支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援につながる支援体制構築に繋がっている。 ・今年度から包括・オレンジチーム・ランチの相談窓口の周知や支援が必要な高齢者を早期に発見するため「地域包括支援センターだより」を春・夏・秋・冬号（年４回）発行した。熱中症予防、転倒予防など毎回テーマを決めて、地域の食事サービス・ふれあい喫茶・百歳体操や出張相談会実施時に包括・ランチ職員が高齢者に直接声かけ、手渡しして配付し、積極的な周知広報を行うことができた。 ・若年性認知症当事者が安心して利用できる場、家族介護者の負担軽減を図る居場所づくりの実施に向けて、若年性認知症当事者による講演会「認知症になっても私らしく生きる」を10/26に開催した。講演会終了後の若年性認知症当事者を含む家族交流会は和やかな雰囲気で行った。講演会では地域住民へ正しい認知症の理解を深めることができた。12/24には認知症支援活動に関心のある地域住民・ボランティア関係者に向けて認知症当事者・家族支援を実践している支援者や施設職員を招き「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」講座を実施した。それぞれの立場で認知症当事者の方の支援についてシンポジウム形式で話をしてもらい、区内の認知症当事者や家族支援について理解を深める取組となった。
今後の課題	・75歳以上の後期高齢者人口が増加傾向にあり、地域や住民同士とのつながりが希薄なマンション居住高齢者に対しては包括の周知・見守り活動に向けた仕掛けづくりを行い、継続的に取り組む必要がある。また、地域が把握している高齢者については地域の友愛訪問に同行し必要な方に対しては早期発見・早期支援に繋げる必要がある。 ・地域ケア会議個別ケース検討事例から高齢者世帯と障がいのある子など生活のしづらさを抱えた世帯の支援など生活課題が多岐にわたっているケースについては関係機関との連携をより一層深める必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和7年7月1日（火）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	【地域性】 令和4年度から取組実施中のマンション住民へのアプローチとして、出張相談会の充実・拡充を実施し、潜在化していた課題を抱える方の支援に繋がったり、新規開拓として築年数の浅い高層マンションの新規開拓を行い、新たな相談会場所として実施していったことが評価できる。 【継続性】 出張相談会を通じて、住民へアプローチする中で、住民が興味関心を持ち、参加しやすい相談会併設実施講座となるよう工夫した事で、住民同士が情報交換したり集う場となり、潜在化していた課題を抱える方の支援に繋がっていく事ができた。 【浸透性・拡張性】 出張相談会の継続的な実施により、マンション住民や管理人等と、顔の見える関係が構築・醸成された。相談件数の増加や、関係機関との連携強化により、出張相談会併設時の講座内容の充実につながった事が評価できる。 【専門性】 大規模マンションにおいての出張相談会や築年数の浅い高層マンションに対してアプローチが効を奏し新規場所での出張相談会等を実施したことが評価できる。 【独自性】 関係機関及び多職種連携について精力的に取り組まれていることが評価できる。

課題対応取組報告書

名称	此花区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	～専門職と地域関係者との連携～高齢者支援を考える	
地域ケア会議から 見えてきた課題	複合的な課題を抱える人が多くなっており早期に世帯に関わる必要があるが、身近に相談できる人や声をかけてくれる人がいないことから支援困難になってから関わるが増えている。地縁のない高齢者の早期発見が難しい。 ⇒早期発見・相談の仕組みが充分でない。 家族、本人が支援の必要性を理解しづらく、支援に繋がるまでに時間がかかる。 複数の関係者が関わる場合、立場によって考え方や方向性が違うため、支援方針の共有や具体的方策を立てるのに時間がかかり、支援に進みにくい。	
対象	専門職：圏域の居宅介護支援事業者および区内特定事業所 地域関係者：圏域内の民生委員、見守りタイリダー その他関係者：区役所高齢福祉担当 区社協：見守り相談室、地域支援担当、生活支援コーディネーター	
地域特性	・圏域の面積の半分が集合住宅群。古くからの住宅地も新興住宅への建替えが進み、集合住宅の建替えと合わせ、区内圏域外・区外から転入者多く、地縁のない人が増加している。 ・圏域の高齢化率は29.73%だが、集合住宅群のある地域は、伝法1丁目：43.64%、高見2丁目：36.61%、西島1丁目44.33%と高齢化率が高い傾向である。	
活動目標	区社会福祉協議会内の各部門の課題として地域での見守り活動実践者と専門職の情報共有が円滑にいかないケースが多いことが上がっている。高齢者を支援している地域関係者と専門職が事例を通して、それぞれの立場で支援や関わりを考え、連携して支援ができるようになる。 地域包括支援センターで関わったケースの振り返りすることで他ケースへの応用や対人援助の質向上、関係者連携のシステムを広めていく機会とする。地域と専門職が連携を取りやすいツール等についても検討していく機会とする。	
活動内容 (具体的取組)	日 時：令和7年2月19日（火） 午後2時～3時30分 参加者：17人 (内訳：民生委員：4人、見守りタイリダー：1人、ケアマネジャー：6人、区役所：1名、見守り相談室：1人、生活支援コーディネーター：1名、区地域包括支援センター：3名 テーマ：「～ひとり暮らしの閉じこもりがちな男性高齢者への支援～」 内 容：①参加者の活動内容紹介 ・此花区民生委員児童委員協議会 ・地域見守りタイリダー ・介護支援専門員 ②事例紹介、及び意見交換 参加者を2グループに分けて、事例について意見交換を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	令和3年より高齢者を支援している地域活動者とケアマネジャーが連携を進めるために交流や意見交換の場として開催。地域関係者と専門職が交流を図り、事例を通してそれぞれの役割から高齢者支援について考える機会になった。 今回はひとり暮らしの男性高齢者で介入が難しいケースを取り上げており、意見交換では地域行っている実際の活動紹介があった。また、本人が介護が必要な状態ではなく、元気なうちから地域と繋がれるように生活支援体制整備事業が社会資源の取組を紹介した。	
今後の課題	事例検討会を継続して実施し、一定の成果も得られているが、地域ケア会議から見えてきた課題は経年的に続いているため、今後も事例検討会を継続していく。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 11日（ 金 ）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域活動者とケアマネジャーが交流、意見交換の場として、地域からのニーズも取り入れながら、課題解決に向けて取り組んでおり、地域性、継続性、浸透性・拡張性にあてはまる。 ・ひとり暮らしの閉じこもりがちな方への対策は、多くおられると思うので男女ともに続けていただきたい。 ・連携し、多職種の連絡が取られている。	

課題対応取組報告書

名称	此花区南西部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	地域関係者及び多機関連携による支援体制の強化～意思決定支援と制度理解の促進～	
地域ケア会議から 見てきた課題	【キーパーソン不在の支援】 ・支援者の制度理解（成年後見制度等権利擁護の制度理解と活用） ・対象者と関わる関係機関の間での情報共有 ・本人の意思決定支援 ・キーパーソン不在支援に関する地域関係者等への意識・理解の促進 【制度繋ぎまでの支援（空白期間の支援）】 ・専門職同士（他分野の制度等の理解を深める等）の相互理解 ・地域資源の整理と必要な資源の検討 ・早期相談の啓発の必要性	
対象	専門相談機関及び地域住民	
地域特性	地形としては東西に長く広がっており、担当圏域は区内の約4分の3の面積を占める。交通網は、鉄道2社6駅、地下鉄駅は万博会場に続く1駅。高齢者の主たる移動手段はバスか自転車であり、高齢者の移動には利便性に欠ける。学校は中学校2校、小学校5校、高校が2校。地域活動の中心は7つの連合振興町会である。区内は居住エリアとUSJのある観光エリア、港湾の工業エリアに分かれる。 圏域内の高齢化率は約28%、小学校区別では西九条26.4%、春日出24.6%、梅香26.1%、四貴島31.6%、島屋18.7%（令和2年国勢調査より） 65歳以上の構成員のみの世帯、高齢者単身世帯は増加傾向。生活習慣病関連の患者が多いこと、健診受診率が低いことから、健康リテラシーが低い様子が読み取れる。 認知症サポート医が3名（区内6名）総合病院（救急病院）は1か所。精神科クリニックが2か所と少なく、他区に通院する高齢者も多い。介護保険サービス提供事業所数は区内事業所のうち77%（106か所中82か所）が圏域内に開設している。介護予防に関してインフォーマルサービスの活用事例は少なく、社会資源の創出と活用については課題が多い。	
活動目標	・地域ケア会議・つながる場・専門相談機関相談員勉強会等多機関連携 ・成年後見制度等についての制度理解及び本人の自律性を支えるための（意思決定支援）アプローチ ・空白期間に利用可能な資源情報の整理・提供 ・上記内容に関する地域への普及・啓発	
活動内容 (具体的取組)	・内容：専門相談機関相談員連絡会の継続実施（年3回） ・類似事例、体験事例の情報共有（年1～2回） ・ビジネススクアラー（就労している介護者）支援をテーマとした研修会の開催（年1回） ・制度間理解のための勉強会（障がい制度・自立生活支援窓口） ・対象：認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、障がい者基幹相談支援センター、見守り相談室、自立相談支援窓口、あんしんさぽーと相談員、総合相談窓口（ランチ）、区内居宅介護支援事業者、地域包括支援センター等 ・内容：成年後見制度等権利擁護についての制度理解・ACP等意思決定支援についての勉強会（随時） ・内容：地域住民への周知活動の強化 ・SNS等を用いたターゲットに合わせた周知啓発（フォロワー数の拡大：目標3,500件） ・PTA等新たな年代層の開拓（圏域内5小学校・2中学校対象） ・対象：地域住民・教育関係者等	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	具体的な連携の場の設定と継続: 専門相談機関相談員連絡会を年3回継続実施し、類似事例や体験事例の情報共有、障がい制度・自立生活支援窓口など制度間理解のための勉強会を実施したことは、多職種連携による支援体制強化に繋がった。 制度理解促進の取組: 成年後見制度等権利擁護やACP等意思決定支援に関する勉強会を随時実施したことは、支援者の制度理解向上と本人の意思決定支援推進に貢献できた。 新たな対象へのアプローチ: SNSフォロワー数の目標（3,500件）を達成し、情報発信力の強化が図られた。 PTA等新たな年代層へのアプローチ（圏域内5小学校・2中学校対象）に着手したことは、今後の多世代包括ケアを見据えた上で重要な一歩であった。 ビジネスケアラー支援をテーマとした研修会の開催したことは、新たな支援対象への具体的な取り組みとして評価できると考える。
今後の課題	地域住民の主体的な関与の促進（受援力向上）： 専門職の連携体制の強化や資質の向上と同様に、地域住民の受援力向上が必要である。 支援対象の拡大とアプローチの強化: 若い世代へのアプローチが不十分であり、依然として潜在的なケースが多いと思われる。地域の受援力向上のためには地域包括支援センターの“顧客”の範囲を見直し、「多世代包括ケア」の考え方をもち事業を推進していく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 11日（金）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・取組は地域特性を発端として出発しており、地域住民と関係機関が連携して取り組んでいる。スーパービジョンの視点を持った取組で専門職の気づきを促し、地域性、継続性、浸透性・拡張性、専門性にあてはまる。 ・発信力を持って、これからの対象であるPTA世代やSNS世代を対象に活動し、ビジネスケアラーやヤングケアラーの問題提起に取り組み、今後の多世代包括ケアを見据えた取組みである。（独自性） ・地域の多職種に対する研修を行い、他の職種の方の援助を得られる機会を作っている。

課題対応取組報告書

名称	此花区南西部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症高齢者の早期発見・早期支援のための『気にかける地域づくり』の推進	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・地域ネットワークの構築と共に、認知症高齢者の早期発見と支援を促進する「気にかける地域づくり」の推進。 ・認知症支援に関する担い手の確保と、支援活動の場の提供の促進。	
対象	町会関係者・民生児童委員、ボランティア、地域住民、専門職、行政関係者	
地域特性	区内人口約65,000人。大阪万博を前に地域活性化を図る取組は行われているが、医療介護分野への波及は薄い。 昼夜間人口比率は126.5% (2020年国勢調査) と高いが化学工場や臨海工業地帯への流入人口が多いため、地域内は人通りが少なく、地域での見守り体制が行き届いているとは言い難い。 公営団地の老朽化による住環境問題・建て替えの一時転居によるリロケーションダメージなどひとり暮らし・高齢化・孤立化など認知機能低下へのリスクや懸念が顕著である。	
活動目標	・地域住民の認知症への理解と関心を高め、早期発見・早期支援のための地域ネットワークを構築する。 ・認知症高齢者やその家族が安心して地域で生活できる支援体制を整える。 ・認知症支援に関する担い手を確保し、地域の支援活動を推進する。	
活動内容 (具体的取組)	(1) 認知症声かけ訓練の実施 事前勉強会及び声かけ模擬訓練を地域の商店街を利用して実施。専門職が認知症役になり、実際に地域内で遭遇することを想定した声かけ訓練となった。地域住民の他、医療介護の専門職、警察などにも協力を得ることができた。 (2) 認知症地域課題抽出にかかるアンケート調査の実施 次年度以降の取組に活用するため、関係機関向けにWEBアンケートを実施。約90名のアンケート回収、内容をまとめ、ネットワーク会議等で共有した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	参加者へのアンケートにより認知症声かけ訓練が、以下のような様々な場面で役立つと感じていることが分かった。 ・地域活動への参加促進 ・日常生活における認知症の方への対応 ・個人的な課題解決 訓練を通して、認知症の方への支援には地域住民同士の連携が重要であることを認識し、地域活動への参加意欲が高まった。また、日常生活においても、認知症の方だけでなく、困っている人へ積極的に声をかけるようになるなど、訓練が参加者の意識改革に繋がった。 調査により、此花区における認知症に関する地域課題を抽出することができ、今後の認知症施策の企画・立案に資する貴重なデータを得ることができた。特に、家族介護の負担の大きさ、認知症ケアサービスの質向上と量拡大、専門職の人材不足、認知症への理解不足、相談体制の不備といった課題が明らかになったことは、今後の施策立案において重要な示唆を与えるものとなった。	

今後の課題	●個人の意識を、多世代で支え合う「仕組み」へ 声かけ訓練で育まれた「住民連携が重要」という意識を、調査で明らかになった「家族介護の負担」といった課題の解決に繋げることが急務である。個人の善意に留めず、多世代が連携して支え合う実質的な「仕組み」の構築が必要である。 ●住民の「受援力」を高め、地域全体の「自分ごと」へ 誰もが安心して助けを求められる「受援力」を育み、認知症を地域全体の「自分ごと」として捉えてもらうことが重要である。そのために、SNSによる情報発信や若年性認知症への対応など、多様な世代の問題に合わせたアプローチの多角的な展開が求められる。 ●課題の「見える化」から、多機関協働による「解決」へ 調査で「見える化」した相談体制の不備やサービス不足といった専門的課題に対し、多機関・多職種が協働して解決にあたる実質的な体制を強化することが求められる。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 1 1 日（ 金 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・区特有の課題に地域の実情に即して、長期的な計画を地域住民や行政、専門職などと連携して取り組んでいる。また座学だけでなく訓練を実施することで対応力を向上するという独自視点で、専門的な手法を用いて取り組んでいる。（地域性、継続性、浸透性・拡張性、専門性、独自性） ・住民、多職種ともに成長できる活動をしている。 ・地域性の強さを特に感じた。（地域性） ・認知症声かけ訓練を地区で順番に開催し認知症啓発に努めている。（地域性、浸透性・拡張性）

課題対応取組報告書

名称	中央区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	地域とのつながりが希薄な認知症高齢者と包括がつながるきっかけづくり			
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症があるひとり暮らし高齢者が地域との関係が希薄なため、民生委員や地域福祉コーディネーターも情報がなく、相談窓口につながるまでに時間がかかり、地域包括支援センター（以下「包括」という）が相談を受けた段階では、認知症が進行しており、支援の拒否など、必要な支援になかなかつながらない。			
対象	地域住民、地域の支援者等			
地域特性	区全体では高齢化率は大阪市内でも低い方であるが、地域によっては高齢化の進んでいる地域もあり、ひとり暮らしの割合も高い。圏域は繁華街、ビジネス街、古い住宅が多く残る地域と多様であり、高層マンションの建設が進む一方で、生活保護を受給する独居高齢者が多く住む地域、外国籍の住民が多く住む地域もある。圏域内には12の地域があり、それぞれ細やかな地域ネットワークがあり、百歳体操、ふれあい喫茶等の高齢者が集う場がある。			
活動目標	・地域の出前講座や集いの場、また区の広報等で広く相談窓口を周知する。 ・ホームページやSNSで相談窓口や事業を周知する。 ・認知症について地域住民の理解を深め、合わせて認知症初期集中チーム（以下「オレンジチーム」という）の周知を行う。 ・気になる高齢者について、地域支援者との継続的な情報共有。 ・住民が日常生活で利用する店舗や金融機関等との連携により、相談支援につなげていく。			
活動内容 (具体的取組)	・地域の集いの場や地域座談会で包括、オレンジチームが相談窓口であることを周知するとともに、認知症予防の必要性について啓発を行った。 ・区の広報で相談窓口を周知した。 ・法人のホームページやSNSで包括が相談窓口の周知を行った。 ・ひとり暮らしの認知症高齢者や認知症の高齢夫婦について、見守り会議や地域ケア会議で地域支援者と情報共有し、その後も継続的に情報交換を行った。 ・住民が日常生活で利用する郵便局や薬局等で包括の広報紙「もも通信」の配架や周知活動を行った。 ・高齢者が多く住む住宅管理会社、大家等に包括のパンフレットやポスターを渡し、包括の周知を行った。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域の座談会、見守り会議、地域ケア会議等で地域支援者と情報共有を行うことで、新たに認知症の疑いのある高齢者の相談が入り、本人と包括とつながることができた。 ・ホームページのリニューアルによりラインで相談できるようになり、若い世代からラインで家族の相談が入るようになった。 ・薬局から認知症の高齢者の相談が複数あがっており、その後も継続的に情報共有を行っている。 ・高齢者が多く住む大家に包括の周知を行ったことで、認知症の疑いのある高齢者の相談が入るようになった。			
今後の課題	認知症の高齢者の相談は前年度に比べて5%増加しており、引き続き早期に相談につながるよう相談窓口の周知が必要である。包括支援センターのことを全く知らない人に知ってもらうため、高齢者やその家族が日常的に生活する場で目に留まるように周知の工夫をすることや、異変に気づく関係機関や住民（金融機関、薬局、住宅管理人、民生委員、町会関係者等）に気になることがあれば早期に相談につなげてもらえるよう、引き続き周知に取り組む必要がある。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月30日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	地域の実情に合わせた活動目標や内容になっており、地域特性に応じた取組をしている。また、地域、薬局、大家などと連携しながら、着実に地域に浸透させながら取り組んでいることは評価できることから、地域性、継続性、浸透性・拡張性に該当する。今後の活動の拡大に期待する。

課題対応取組報告書

名称	中央区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	成年後見制度・任意後見制度等の周知			
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らしで家族との関係が希薄な高齢者は認知症が進行すると、家賃や光熱費の滞納など早急に金銭管理が必要であるが、成年後見制度やあんしんさぽーとにつながるまでに時間がかかり、その間誰がどのように金銭管理をするのが課題となっている。また、成年後見制度が理解できず、拒否される場合もあり、制度の周知が必要である。			
対象	地域住民、地域関係者			
地域特性	区全体では高齢化率は大阪市内でも低い方であるが、地域によっては高齢化の進んでいる地域もあり、ひとり暮らし率も高い。圏域は繁華街、ビジネス街、古い住宅が多く残る地域と多様であり、高層マンションの建設が進む一方で、生活保護を受給するひとり暮らし高齢者が多く住む地域、外国籍の住民が多く住む地域もある。圏域内には12の地域があり、それぞれ細やかな地域ネットワークがあり、百歳体操、ふれあい喫茶等の高齢者が集う場がある。			
活動目標	・成年後見制度、任意後見制度、あんしんさぽーと等を住民に周知する。 ・制度の利用が必要な高齢者を早期に発見する支援体制をつくる。 ・後見人につながるまでの支援体制をつくる。			
活動内容 (具体的取組)	・地域包括支援センター（以下「包括」という）の広報紙、法人の広報紙で成年後見制度や任意後見制度について、また包括が制度の相談窓口であることを掲載し、地域の会館、老人福祉センター等に配布した。また地域の会議に参加の際には広報紙を活用して成年後見制度やその相談窓口の周知を行った。 ・地域座談会や見守り会議等の場を活用して、地域で見守りをする支援者に成年後見制度等の周知を行った。 ・集いの場に参加する地域住民に向けて、寸劇等でわかりやすく成年後見制度等の説明を行った。 ・個別事例では必要に応じて地域ケア会議を開催し、後見人の選任やあんしんさぽーと契約までの間の支援者の役割分担を行い、本人が困らないよう支援体制を整えた。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・出前講座やミニ講座を2か所の地域で開催し、参加者からは「成年後見制度は知らなかったので知ることができてよかった」という声があがった。また「成年後見制度は聞いたことがあるが、任意後見制度は知らなかった」など、制度を知りきっかけを作ることができた。 ・広報紙等を見ての問い合わせ電話等はなく、制度そのものを知らない、または自分事として考えられず関心がないことが考えられる。			
今後の課題	金銭管理が困難で家賃や光熱費の滞納がある認知症の高齢者や、判断能力が低下しており、自宅での生活が困難になっている身寄りのない高齢者の相談は令和6年度も多く上っており、成年後見制度の相談件数は昨年度より約60件増加となるなど、成年後見制度や任意後見制度の必要性は高まっている。介護保険制度に比べると成年後見制度の周知はまだ不十分であり、まずは関心を持ってもらう必要があると考える。今後も継続して周知に取り組むとともに、楽しく学べる講座等の工夫が必要である。			
※以下は、区運営協議会事務局にて記入				
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月30日（水）			
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性			
評価できる項目（特性） についてのコメント	成年後見制度の周知が進んでいないことについては全国的な課題である。課題解決に向けて、地域の関係団体や地域で活動している支援団体と連携を図りながら、講座といった形で地域住民への周知の場を設けて、継続的に取り組んでいるため、地域性や継続性に該当する。今年度は「成年後見制度・任意後見制度等の周知」をテーマに取り組みを実施していたが、今後は権利擁護といった視点で、あんしんさぽーとや成年後見支援センターの周知等にも取り組み、さらに活動を広げてほしい。			
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。				

課題対応取組報告書

名称	中央区北部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	マンション建設に伴う転入者の増加 つながりがない、関わりを求めない人たちへのアプローチ			
地域ケア会議から 見えてきた課題	マンションや集合住宅（以下、「マンション」と記載）の建設に伴い転入者が増加している。 近隣とのつながりのない方や関わりを望まない方など特に中央区の特徴でもあるひとり暮らし世帯や高齢者世帯の方々の変化や課題を抱える高齢者の把握が難しく発見が遅れる。 地域の支援者も町会未加入者が増加し、オートロックによる訪問の難しさなどからマンション管理人等との関わりも難しく、何かしらの課題を抱えていると認識した場合でも、地域包括支援センター（以下「包括」という）など相談支援機関にうまくつながらずに支援開始が遅れることがある。			
対象	地域住民（マンション）、地域の支援者（管理人・管理会社・自治会など）			
地域特性	中央区の人口増加数、増加率は大阪市内で西区や北区に次いで3番目に高い（R2年度国勢調査） 圏域にはマンションなどの集合住宅が多く、新しい建設も継続する影響もあり、転入者の増加も継続している。 地域に馴染みのない高齢者も多く、オートロックなどのセキュリティ強化の影響で居住者の把握が難しい。			
活動目標	中央区北部包括圏域内で地域を絞ってマンションに関するデータ作成を順次実施していく。 それぞれのマンションに包括等に関する周知啓発を行いながら、地域の支援者やマンション管理人などと顔の見える関係、相談し易い環境を整える。			
活動内容 (具体的取組)	中央区認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）と共にアプローチした情報は共有し、集会所の有無や管理人常駐の状況などを確認し、広報誌やリーフレットを活用した周知啓発を継続した。また、マンションの特性を踏まえて集会所等のあるマンションを中心に、区役所が推奨する防災に関する出前講座の提案を行った。『南大江地域』で実施した情報収集の結果についてデータベース化、包括として相談歴のあるマンションなどを可視化し、民生委員や連合町会へ報告した。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	南大江地域の中で所在地を確認した269戸の内97%262戸（内管理会社など55%117戸）の情報を包括が把握している109戸41%の情報を追加、分析した結果を可視化して民生委員や連合町会へ報告することができた。 マンションなどに広報誌などの掲示や設置を依頼し、10か所から了承を得て毎月届ける中で皆様からの声を受け、広報誌のあり方について再検討を行い発行頻度（毎月から年4回へ）の変更、写真やイラストで伝わりやすい物の作成を行い、地域の支援者やマンションの管理人などと関わり話をする機会が持てるように働きかけた。 広報誌の掲示や集会所等を活用して区役所と共に防災に関する出前講座の開催提案をする中、地域の支援者やマンションの管理者などと関わり、話をする機会が増加している。			
今後の課題	取組を行うための情報収集を元にデータベース化するための作業としては膨大な時間が必要になる為、順に取り組んでいく必要がある。 民生委員や連合町会へ報告することはできたが、積極的な働きかけや取組を考えるには至らず、地域の支援者の困りごとなどを踏まえて考えていく必要がある。 区役所と協働した防災の出前講座については集会所のあるマンションなどを中心に継続的に働きかけたが意向がないのか開催に至らず。 包括や中央区オレンジチームだけではなく、行政機関を含めた様々な専門職や支援機関と共に課題を共有、協働し、取組を考えていく必要がある。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月30日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	圏域はタワーマンションの建設が続き、転入者が増えている現状がある。そのような状況において、地縁がなく地域とのつながりがない高齢者への周知活動は地域の課題を捉えた独自性のある取組であるといえる。また、この課題に対して、昨年度以前から継続して取り組み、着実に成果が出ていると思われるため、地域性、継続性、独自性に該当する。引き続き取り組まれることに期待する。

課題対応取組報告書

名称	中央区北部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組			
地域ケア会議から 見えてきた課題	医療と介護・障がいなど連携の不足により情報共有が行えず、支援の中断や積み重ねが行えずに複合的な課題を抱えた支援困難な状況になるケースが見受けられる。 介護支援専門員が組織や管理者として、対人援助力やハラスメント等を学び研修する機会がなく、個人で悩み抱え込むことで問題が深刻化・表面化しにくく対応に遅れや困難になるケースが見受けられる。			
対象	中央区内で活動する介護支援専門員			
地域特性	居宅介護支援事業所に介護支援専門員が一人しか在籍していなかったり、入れ替わりが頻繁であるなどの理由で情報収集が不十分であったり、教育の機会が少ないなどの課題を抱える事業所もあると考えられる。 またサービス付高齢者向け住宅（市外）等の入居者を対象とした事業所も複数ある。			
活動目標	・医療や障がいの関係者と交流できる機会を持ち、顔の見える関係作りを行う。 ・居宅介護支援専門員の管理者となる主任介護支援専門員が組織として対人援助力を高めていけるような学び、研修の機会を持ち区内の介護支援専門員、居宅介護支援の底上げを目指す。 ・介護支援専門員、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターそれぞれの役割を明確にすることで連絡会の機能強化を図る。			
活動内容 (具体的取組)	・区内で活動する介護支援専門員を対象に居宅介護支援事業者連絡会として三層（新人・居宅・主任）の内容で研修の企画などを主体的に取り組み易くなり、相互に高め合えるようなネットワーク構築やスキルアップに繋がるよう後方支援を行っている。 ・介護支援専門員からの相談内容の分析より把握したニーズや学習会開催後のアンケート集計結果に基づいた研修会を開催している。 『介護と障がいの合同研修会』 介護と障がいの研修会等、関係者が顔を合わせて交流できる機会作り。 『中央区地域ケア研究集会』 三師会や介護事業者らが交流・意見交換する機会作り。 『法定外研修』自立支援型ケアマネジメント検討会議小会議に参加し易い環境作り。 ・地域ケア会議（個別・自立支援型ケアマネジメント・振り返り・まとめ）の参加を通し、価値観や視点の共有を図り対応力向上を目指している。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・居宅介護支援事業者連絡会の学習会など、事前アンケートを実施することでニーズに合わせた内容などで開催することができている。 ・介護支援専門員からの相談内容を経年的に集計、分析した。 （介護予防・総合相談における介護支援専門員からの相談を独自に任意集計） ⇒高齢者人口の増加に伴い、相談総件数も増加傾向にあり、抱え込まずに相談する意識付けなど後方支援としての役割を担えていると考えている。 ⇒「本人の認知症などによる支援困難」「家族の関わりによる支援困難」の項目は変わらず多く、「滞納・未納・退去について」や「苦情（関係性不和、担当交代等）」が増加しており、事業所内での相談はもちろん、ケースの振り返りや多機関と連携して対応できる体制強化が必要である。			
今後の課題	介護支援専門員が課題と感じているニーズに合わせた研修会を開催できているが、単独事業所であったり、複合的な課題があるケース対応などに課題があると推測され、つながる場など広く周知して活用してもらう必要がある。また、自立支援や予防的な関わり、ハラスメントなどについても不安を感じていることから研修会や地域ケア会議を通して学ぶ機会が持てるように、継続的に支援する必要がある。 小規模な居宅介護支援事業所の増加もあり、事業所にとらわれず個々の介護支援専門員が横のつながりを持ち、相互にサポートし合える体制づくりに取り組む。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月30日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	中央区地域ケア研究集会は毎年参加者が100名を超えるイベントとなっている。また、介護と障がいの合同研修会では、介護支援専門員と相談支援員の交流と情報交換ができる場となっている。どちらも非常に有意義な取組といえる。これらの活動は地域特性や地域事情を鑑みており独自性が高く、また専門性もある取組である。また、介護支援専門員の抱える課題に対して内容がより充実し、介護支援専門員の支援力向上に向けて非常に良い取組を継続していると評価できるため、全ての項目に該当する。今後も取組を継続されることに期待する。

課題対応取組報告書

名称	西区地域包括支援センター			
提出日	2025	年	6	月 13 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	多職種や地域関係者との連携による支援強化			
地域ケア会議から 見えてきた課題	後期高齢者の多くはひとり暮らし、高齢者世帯であり、オートロックマンション居住者でオートロックを解除できないために本人に会えないケースやサービスが提供できないケースもある。 また、本人の認知症進行や障がいのある家族と同居する世帯で支援拒否が見られる傾向がある。 コロナ禍以降、外出控えが影響しているのか転倒・骨折が多いことや、地域ケア会議での専門職の助言が高齢者の生活に反映されにくい状況がある。			
対象	医療・介護の専門職、地域関係者、家族、地域住民、障がい者の支援者、警察、地域企業・団体			
地域特性	区の中央部を南北に流れる木津川を境に、金融機関や社用ビル、マンションなどが林立する東部エリアと、戦前からの下町の風情を残す住宅地・中小鉄工所や商店街のある西部エリアに大別される。医療機関も充実しており入院できる病院だけでも多い。中央図書館・鞆公園・京セラドーム大阪などの施設も点在している。文化的で都会にありながら落ち着いた生活環境で、人口増加率は市内上位である。高齢化率は全市でも低い。			
活動目標	○包括支援センターの周知・啓発 ○関係機関・地域活動者との関係づくりと連携強化 ○活動の場、集いの場の周知とともに、リハ職等の専門職との連携した取組の検討			
活動内容 (具体的取組)	【包括支援センターの周知・啓発】 ・4地域包括ケアシステムを担う4つの事業に加え、保健福祉センター、総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）も参加し連絡会を定例開催、事業の展開、周知広報を行った。 ・高齢化率が高い鞆地域のマンションで、ランチと協働にて介護相談会を開催。 ・地域 7 か所の立ち寄り処に介護相談会を継続。 ・近隣スーパーでの介護相談会実施。 【関係機関・地域活動者との関係づくりと連携強化】 ・高台地域において、病院薬局、地域活動者、学校関係者、企業と地域の課題について3回話し合いを持った。そこでの課題解決のため、町でのらくがき消しを行う予定。 ・食事サービス開催時に出席講座、地域活動者に「介護保険について」「施設について」「ACP」の勉強会を開催。 ・困難ケースを見守りコーディネーターと情報共有し、必要時は同行訪問し、拒否している人の早期支援介入を行った。 ・ランチ連絡会を隔月で開催し、情報共有を行い、困難ケースは協働で役割分担し支援を行った。 ・ケアマネジャーからの相談を分析し研修として還元している。6 回研修会を開催した。 ・自立支援型ケアマネジメント検討会議、多職種交流会に地域活動者や関係機関に参加してもらい、医療と介護との関係構築を行った。 ・主任ケアマネジャーの人材確保を図るため、法定外研修を継続し開催した。 【活動の場、集いの場の周知とともに、リハ職等の専門職との連携した取組の検討】 ・自立支援型検討会議でのリハ職同行は会議開催11件のうち、2件のみの同行実施であった。 ・自立支援型ケアマネジメント検討会議に生活支援コーディネーター参加、地域資源の情報提供をしてもらった。 ・地域の集いの場が掲載された、「サロンカレンダー」を相談を受けた地域住民に配付し、開催している地域の会館へ地域包括支援センター（以下「包括」という）職員が同行し、地域集いの場の周知を行う。 ・ケアマネジャーに地域の会館に来てもらい、実際に百歳体操に参加し、地域資源についての周知を行っている。 ・選択型通所サービス終了者向けの運動教室の開催継続をしている。参加者の中で自主運営できるように取組もしている。			

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域活動者からの相談も増えており、これは地域での勉強会開催、立ち寄り処での介護相談会、地域活動者との気になる高齢者宅訪問を継続している地道な活動が、相談件数増加に表れている。 ・長期化する困難ケースをランチと協働にて支援し、市長申立てが4件、その内2件については、後見人が選任されるまで、金銭管理を行った。 ・新たな地域での介護相談会をランチと開催した。
今後の課題	・支援が必要な方の早期発見には、地域活動者とのつながりを今後も深めていく必要あり。 ・地域活動者からケアマネジャーの立ち位置がわからないとの声があり。ケアマネジャーと地域にまだ距離がある。 ・何のための自立支援であるかをケアマネジャーや地域の方に啓発が必要である。 ・地域の会館への送迎がヘルパーはできない。送迎が可能であればインフォーマルサービスを利用につながるケースも多い。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月10日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・コロナ禍時には取組が制限されていたが、現状、積極的に直接接して支援を行うなど、以前のように全ての評価項目が高く評価できる状況となっている。 ・課題をはっきりさせて、目標を定め取組を進めており、良い方向に進んでいると感じる。引き続きこの姿勢での取組を期待する。

課題対応取組報告書

名称	西区認知症強化型地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 13 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	早期発見・早期介入につながるようオレンジチームの周知・啓発と地域活動者や関係機関との連携強化			
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域特性にみられるように、ひとり暮らし・高齢者世帯の増加が予想される。認知症の方が暮らしやすい地域づくり。そのためにも認知症についての理解が進むよう支援していく。 共同住宅居住率が高く、オートロックマンションに住む支援対象者への介入が難しく、認知症が進行するまで相談や支援につながらないことが多い。			
対象	医療、介護の専門職、地域活動者、地域住民、障がい者支援関係機関、警察、地域企業			
地域特性	区の中央部を南北に流れる木津川を境に、金融機関や社用ビル、マンションなどが林立する東部エリアと、戦前から下町の風情を残す住宅地・中小鉄工所や商店街のある西部エリアに大別される。医療機関も充実しており入院できる病院だけでも多い。中央図書館・鞆公園・京セラドーム大阪などの施設も点在している。高齢化率も西区は15.2%。人口増加率4位。人口増加は3位である。			
活動目標	認知症講演会での地域の方からの直接の質問相談、多職種により地域の個別問題を通して検討する。高齢障がい者連絡会では、警察、消防署等も参加し意見交換検討する。 区認知症施策推進会議におけるネットワークを通じ、認知症の方を地域で支える「共生社会」の構築に取組への参画。			
活動内容 (具体的取組)	【相談窓口の周知】 ・包括広報誌に認知症初期集中支援チームの記事を毎月掲載し、210か所に配布。配布時にマンションの管理人と情報交換を行い、関係性を構築する。 ・薬局（55カ所）、歯科（61カ所）、開業医（55カ所）、地域住民（23カ所）、コンビニ・スーパー（6カ所）、公共施設（3カ所）、教育機関（3カ所）郵便局（15カ所）個人店舗（2カ所）、その他（1カ所）へ認知症・若年性認知症の周知マグネット、カードを配架。 【関係機関との連携強化】 ・認知症初期集中支援チーム主催の関係者会議（年3回）を開催。区内の関係機関を招集し、認知症初期集中支援チームの活動報告や支援の検討を行う。 ・認知症ネットワーク会議（2か月に1回）参画し、区内の医療・介護・行政・地域関係者と認知症高齢者支援について検討。認知症講演会や多職種交流会の開催し民生委員や見守りコーディネーター等地域の顔の見える関係を築き事例検討することで地域の認知症対応力を向上を図った。 ・4事業連絡会（年4回）の開催、在宅医療・介護連携支援コーディネーター連絡会への参加により、関係機関との連携強化。 ・高齢支援担当者部会に参加。区内の医療・介護・行政・地域関係者と認知症高齢者について検討した。 ・高齢者障がい者支援連絡会（2か月に1回）へ参加し、複合課題世帯へのアプローチについて情報共有し連携の強化を図った。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・若年性認知症の相談ケースが無かったため、若年性認知症、認知症高齢者の相談窓口の周知啓発のため、マグネット、カードの配布を行った結果、若年性認知症のケース相談があり、障がいの関係機関等と連携支援を行った。 ・認知症高齢者の多様化するニーズに対し、ハローワークなどへも周知啓発を行うなど他機関との連携強化を図れた。 ・認知症がありキーパーソン不在、金銭管理が難しいケース、前期認知症高齢者など既存の制度では支援が困難な複合的な課題のある世帯への支援にも取り組めた。			

今後の課題	・関係機関との連携を強化し多様化するニーズに合った支援体制を継続していく必要がある。 ・認知症の方の相談が早期に入ってくるようオレンジチームの周知啓発の継続。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 10 日（ 木 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	・地域で見守る認知症の高齢者などは、医療機関等の関係機関と連携をとる必要があるが、個人情報保護の観点から必要な情報を得ることができず必要な援助ができないことがある。その対応として日ごろからケアマネージャーなど介護事業所や医療機関関係者と地域の方などが交流できる機会を設け、顔の見える関係を構築する取組を実施していることは高く評価できる。

課題対応取組報告書

名称	港区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	身寄りのない高齢者を地域で支えるネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1. 身寄りのないひとり暮らし高齢者の増加 地域もしくはサービス関係者が身寄りがいないことを把握していても、状態が悪化してから人生会議（ACP）を行ったり、権利擁護支援について検討されることが多い。結果として、対応が遅れ本人の意向が反映されづらい状態での支援も見られる。 2. 地域とのつながりを求めない方が孤立しがちである。 3. 医療と介護の支援者がお互いの視点の違いを理解しあえる場の設定。	
対象	地域住民、地域の支援者、相談支援機関、サービス提供事業者	
地域特性	圏域内の高齢化率は24.8%と港区の平均28.7%は下回るものの、田中地域27.1%、磯路地域26.9%となっている。市営住宅のある波除地域、田中地域は高齢者人口が多いが、交通量の多い中央大通りにより地域内で南北の往来がしづらく地域の社会資源の利用が課題となっている。弁天地域は高層マンションと昔からの住居が混在している。	
活動目標	1. 地域住民や介護保険サービス事業所が気軽に相談しやすい環境づくりをすすめ、高齢者の社会的孤立の予防を図る。 2. 権利擁護を図るため、あんしんさぽーとや成年後見制度についての理解を深めてもらう。 3. 身寄りのない高齢者に関する情報や課題の共有と、支援者間でのネットワーク構築をめざす。	
活動内容 (具体的取組)	1. ①弁天地域で地域の支援者と介護保険サービス事業所の顔の見える関係づくりを目的に小地域ケア会議を開催し、グループワークにて地域の強み・弱みについて語り合った。 ②圏域のスーパー、コンビニを周り、窓口パンフレットの配架依頼と気になる高齢者について聞き取りを実施。 ③スーパー、信用組合、喫茶店での出張相談会を実施。 2. ①一部委託契約時に独自に作成した周知チラシにて、本人、家族、ケアマネジャーに対し早めの検討について周知した。 ②成年後見制度の検討が必要なケースの地域ケア会議のうち、2件で専門職派遣を利用し助言をもらった。 ③「港区社協だより」に成年後見制度の記事を掲載した。 3. ①地域ケア会議を年間23回開催。多機関で支援方針を検討した。 ②地域見守りコーディネーター連絡会へ毎回出席し情報共有を行った。 ③ケアカフェや多職種連携を目的とした会議や研修に積極的に参加した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. ①小地域ケア会議をきっかけに、地域住民を対象とした老人保健施設での認知症サポーター養成講座の開催につながった。現在は、施設を活用した地域の居場所づくりを検討している。 ②日頃から高齢者や障がい者の来客に対し緩やかな見守りをしているコンビニがあることが分かり、連携して支援にあたることができた。 ③喫茶店での出張相談後、店主と高齢者宅へ同行訪問し相談につながった。 2. 年間366名に啓発を行った。 3. ①②③会議や研修の内容を必ず職員間で共有し、他機関の役割について理解を深めた。	

今後の課題	1. 弁天地域に続いて別の地域でも小地域ケア会議を開催し、地域支援者と介護保険サービス事業所の顔の見える関係づくりを進める。 2. 複雑化してから相談窓口につながるケースがあるため、高齢者に身近な場所での出張相談会や窓口周知を継続して行う。 3. 制度の勉強会を行い職員のスキルアップを図る。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月25日（ 金 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・ネットワークづくりに力を入れ、地域ケア会議に取り組まれている。地域性、継続性、浸透性・拡張性が評価できる。 ・あんしんさぼーとや成年後見制度について、独自に周知チラシを作成し、啓発活動に取り組まれている。 ・スーパー、コンビニ、喫茶店を周り、窓口でパンフレットの配架依頼で周知をはかること、気になる高齢者についての聞き取りを行っている点が評価できる。

課題対応取組報告書

名称	港区南部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	認知症に対する、「地域」「家族」へ理解を深めてもらうには	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①地域住民の「認知症への理解」の醸成に早々の取組が必要。 ②金銭管理が困難であるが、成年後見制度やあんしんサポートなどに拒否的な方の支援について、現在の制度の限界。 ③支援者が中心に意思決定していないか。本人の意思形成支援としての役割は（会議が関係者、支援者主体になっていないか）	
対象	①地域住民 ②金銭管理を必要としている人 ③当事者、家族、関係者、支援者	
地域特性	当地域包括支援センターの圏域は、従来より地域間・住民間の結束が強く共助意識の高い地域です。その反面、老朽化した市営住宅の相次ぐ建て替えにより、大規模な住民の異動が継続しています。他区や他地域からの転入者、ワンルームマンション・新築戸建ての町会・自治会未加入などで、顔を知らない住民が増加しており、見守り体制の構築が難しい現状もあります。これらの住民は地域で孤立し、生活問題を抱えた時も相談できる地縁、血縁が身近にない特徴が見られます。また圏域内の高齢化率は約33%と高く、高齢者（親世帯）のみで暮らす世帯が多く確認されています。高齢者のひとり暮らし・夫婦世帯が増えた背景には、市営住宅等の集合住宅が昭和40～50年代に建築され、子ども世帯が独立し町を離れ、高齢者のみの世帯になっていることも要因の一つにあります。役員の高齢化が顕著で町会や自治会の役員の担い手が不足しています。	
活動目標	①地域住民の認知症への理解を促す取組を行います。 ②成年後見制度、あんしんサポート利用への理解を促し、円滑な利用に繋がります。 ③本人の意思形成を支援し、意思決定出来る体制づくりに努めます。	
活動内容 (具体的取組)	①認知症講演会、歩こう会、認知症サポーター養成講座、港晴地域小地域ケア会議、見守り協力事業者連絡会、商店向けリーフレット作成、福祉教育、地域活動に参加し、様々な機会を活用し、地域住民、事業所など多くの方に認知症に対する啓発を行いました。 ②専門相談の活用、及び成年後見制度利用促進のため、司法書士などの専門職と共に講話を行いました。 ③支援者向け意思決定支援研修の開催、意思決定支援に関する外部研修受講。課題抽出のための地域ケア会議にて意思決定支援についてのワークショップ実施。本人参加の地域ケア会議を4回開催しました。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①認知症に関する相談が2125件。認知症講演会では約200人の方に参加。圏域では港晴小地域ケア会議、八幡屋フェニックス認知症サポーター養成講座にて、50人の地域住民が参加。地域活動にも54回参加し、認知症について啓発を積極的に行いました。 ②後見人選定が5件、あんしんサポート相談が2件の利用支援を行いました。 ③地域ケア個別会議開催前に事前チェックシートを活用し、本人の参加の有無と理由を検討しました。意思決定を目的とした会議は6件開催。事例検討は10件実施しました。	
今後の課題	①地域住民に対しては認知症に関する啓発を実施しましたが、郵便局、スーパー、商店、医療機関、金融機関など、高齢者に実際に関わる機関への啓発が必要と考えます。 ②今後も専門相談の利用や、個別地域ケア会議への専門職参加を積極的に行い、多角的な視点での検討を実施します。 ③研修や会議などで意思決定支援に関する現状の把握と、今後どのような専門職の対応が必要とされるか方法の検討が必要です。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月25日（ 金 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	・講演会の開催やリーフレットを作成して、地域住民に対して様々な場面で、認知症の啓発を行っている。地域性、浸透性・拡張性が評価できる。 ・認知症講演会などの地域活動による周知、相談が多い点が評価できる。 ・市営住宅が多く、建て替えて住民同士のつながりが希薄になっているため、地域全体で見守る体制づくりが浸透していけばよい。

課題対応取組報告書

名称	大正区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	さまざまな機関と協働した取組を通じて、多職種のつながりをつくり、高齢者支援のネットワークの強化をめざす。			
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症のため生活が破綻していても、本人が病状を認識していないため支援を拒否し、介入の方法に悩むケースが多かった。ひとり暮らしで身寄りのない高齢者は今後ますます増えてくると思われ、早期発見による初期での関わりとともに、高齢者本人自身が介護予防に主体的に取り組める意識づくりが必要である。 高齢者だけでなく同居の子どもへ制度の介入が必要であるなど、世帯としての課題が長期化している場合も多い。地域住民、サービス事業所や区役所、医療機関など複数の目で見守れるよう日頃からの連携が必要である。			
対象	圏域内の高齢者や家族 民生委員や自治会長など地域の支援者、専門職			
地域特性	圏域内の移動手段がバスのみと不便であるため、若い世代の流入は少なく、地域活動の担い手不足が課題である。大型の公共施設や商業施設がないため、居場所となりうる場も少ない。さらに市営住宅の建て替えにより、ひとり暮らし高齢者が転居してくるケースも少なくなく、地域から孤立し、課題が潜在化する高齢者の増加が懸念される。			
活動目標	・認知症カフェという居場所とともに、より初期の段階、あるいは予防的観点からの居場所を生み出す。健康増進の意識及び行動変容を促すことが自立支援にも繋がる。また、定期的に医療と介護が連携して講座を開催することで、地域に介護予防と自立支援の取組を根付かせる一助となる。 ・併せて、認知症カフェを継続開催することで、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるということを地域住民に向けて啓発していく。当事者や家族のつらい場としてのみならず、専門職との繋がりを生み出し、思いを受け止めることのできる場として活用する。			
活動内容 (具体的取組)	・認知症予防と進行抑制を目的とした講座「脳の健康教室」を北部地域包括支援センター(以下「北部包括」という)と共催。(年10回) ・認知症支援の理解と啓発、居場所づくりのための認知症カフェ「マロンカフェ」を定期開催。(月1回／年11回) ・出張認知症カフェ「つるちゃんカフェ」の開催。(年3回) ・老人福祉センター出張相談会を継続開催。(年6回) ・平尾商店街の空き店舗を活用し、介護予防をテーマとしたポスターを作成し掲示。(年4回) ・区役所及び北部包括と共催で、区保健福祉センター保健師との情報交換会、区役所（生活支援担当）の研修会を実施。(年1回) ・済生会泉尾病院開催の「認知症予防塾」にて介護予防と自立支援の啓発活動。(年2回)			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・新たな講座の開催にあたっては、北部包括および区役所、済生会泉尾病院などと話し合いを重ね、開催後も振り返りなど適宜行い、内容のブラッシュアップを図った。話し合いを続けることで地域課題が共有でき、医師や理学療法士などと個別ケースでも話をしやすい関係が生まれた。また、講座の参加者人数も安定している。 ・認知症カフェは計画通り定例開催ができ、参加人数も安定している。また、認知症初期集中支援チーム（オレンジチーム）と総合相談窓口（ランチ）、家族会の協力のもと、家族介護者同士が話し合う場も継続できた。出張認知症カフェも2施設での開催ができた。 ・老人福祉センター出張相談会、平尾商店街のポスター掲示、区保健福祉センター保健師との情報交換会や区役所（生活支援担当）の研修会は計画通り実施できた。「認知症予防塾」でも継続して啓発活動ができています。(年2回)			

今後の課題	協働して新たな取組を始めることができたが、現会場は交通の便から鶴町・南恩加島は参加しづらく、また、参加者が増えるにつれ、会場の大きさから積極的な周知を控えざるを得なかった状況があった。そのため、令和7年度は区役所（高齢担当）の協力を得て、より大きな会場に移ることにした。これまで広報が届かなかった人への周知や、あるいは病状が悪くなり参加できなくなった人たちをどうサポートしていくかを、関係機関で考えていく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 17 日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	認知症カフェや出張認知症カフェに参加者が継続して参加できており、認知症の方やご家族の居場所づくりや、周知活動に継続的に取り組んでいました。大正区全体の認知症予防、介護予防等につながる脳の健康教室の開催を北部包括と共に取り組み、区民が介護予防に取組む意識作りにつながっていると考えます。

課題対応取組報告書

名称	大正区北部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 16 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	ネットワーク構築の取組～つながり続けられる地域を目指して～			
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者が増加しているが、早期の支援に繋がらないことや身近に支援してくれる親族等が居ないことが多い。近隣や友人の支援が必要なことも多く、地域全体で認知症高齢者を支えていく必要がある。また、認知症に起因する様々な生活上の課題があるケースも増加している。 ・軽度認知障がいの方は、デイサービスの利用に抵抗感がある方が多いため、利用につながらず、他者と交流する機会の確保が難しい。 ・認知症に対して悪いイメージが先行しており、治療や支援を受ける時期が遅くなる一因となっている可能性がある。			
対象	・地域住民 ・地域関係者（ネットワーク委員、民生委員等） ・区内関係機関			
地域特性	圏域内の高齢化率は29.5%と区内の平均より低いが、圏域内で最も高齢化率の高い地域は40.8%と区内平均より高い。地域関係者が積極的に見守り活動を行っている地域もあるが、高齢化率やひとり暮らし高齢者の増加により、支援の必要な高齢者の早期発見が難しくなっている。			
活動目標	・地域に出向いた相談会や講演会を開催することにより、地域関係者や専門職との連携強化やネットワーク構築を目指す。 ・認知症に関する講演会を開催することにより、認知症に関する正しい理解を広め、早期の相談につなげることができる。 ・初期の認知症やMCIなど、既存のデイサービスの利用に向かない認知症高齢者が参加できる場を新たに作る。 ・認知症に関する課題を地域関係者や専門職と共有することにより、地域全体で認知症高齢者を支援する体制の構築を目指す。 ・様々な形で地域包括支援センター（以下「包括」という）と地域住民や専門職がつながりを持つことができる。			
活動内容 (具体的取組)	・老人福祉センターでの出張相談会は、計6回実施。 ・泉尾商店街での相談会を、生活支援コーディネーターや生活自立相談支援窓口、障がい者基幹相談支援センター等の関係機関と連携し計2回実施。 ・北恩加島小学校2・5年生と泉尾北小学校4年生、三軒家西小学校2年生に対して、認知症地域支援推進員と連携し、認知症サポーター養成講座を開催。 ・大正北中学校と北恩加島小学校のPTAを対象とした福祉座談会に参加。 ・三軒家西地域の「声掛け訓練」に企画段階から参加し、実施協力を行う。 ・圏域内の金融機関を訪問し、包括が成年後見制度の相談窓口であることを周知。 ・「脳の健康教室」を大正区包括と共催。年10回実施し延べ189名参加。 ・済生会泉尾病院が主催する「認知症予防塾」において、講師を担うと共に包括の周知を行う。 ・各地域の民生委員会に出席し、包括の活動報告と周知活動を実施。 ・生活支援コーディネーターと協働で作成した、圏域内のインフォーマルサービス一覧の見直しを行い配布。 ・区役所、区包括と共催で、区保健福祉センター保健師との情報交換会と区役所（生活支援担当）との研修会を実施。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	各相談会や勉強会、周知活動等を通じて、地域関係者とのネットワークが途切れず、新たに取り組めた活動もあった。新たに取り組んだ活動については、今後定着に向けた取組を進めていく必要がある。 延べ相談件数は令和5年度と比べてほぼ横ばいだったが、実件数は129人増加し過去最高となった。本人や家族からの相談だけではなく、公的機関や介護事業所など幅広い機関からの相談があり、特に見守り推進員からの相談は市内包括の中で最も多くなっており、地域と連携を図りながら支援ができていると言える。			

今後の課題	家族にも課題があるなど包括だけでは支援が難しいケースが増えている。そのため、区内関係機関や地域関係者とネットワークをさらに強化し、複数の機関で支援する体制を構築することや、高齢者自身の予防的な取組を促していく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 17 日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	小・中学校や民生委員、PTAなど地域と協働しながら、多職種機関と連携して啓発活動をしていました。 区包括と共に脳の健康教室を開催するなど、ネットワーク構築の取組は経年的に積極的に取り組んで実施しており、今後も地域の関係機関と連携した地域に根ざした取組を続けてもらいたいと考えます。

課題対応取組報告書

名称	天王寺区地域包括支援センター				
提出日	令和7	年	6	月	13日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☒ その他 (連合単位での高齢者支援ネットワークの構築のための地域別ケア会議の開催)	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	連合単位の地域別ケア会議を軸とした高齢者を支える支援ネットワークの構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア個別会議では、ひとり暮らしや高齢者世帯、家族と同居など様々な世帯で本人や家族それぞれに複合した課題を抱えていた。認知症(疑いを含む)の人が多いのは変わらず、認知症の理解が難しく家族関係が悪化しスーパーバイズの参加依頼をしたケースもあった。地域別ケア会議では、全地域で開催できるよう進め、味原地域で初めてコアメンバーによる地域別ケア会議を開催することができた。さらに地域と専門職の支援ネットワーク(顔の見える関係)を進めていくため、地域ケア会議への参加希望のあった薬剤師会に声かけ、各地域の参加調整を行ったが、地域の活動が活発化しており、開催日時等の調整が難しくなっている。	
対象	高齢者を支える地域の民生委員や地域役員及び専門職	
地域特性	約200の社寺や70の各種学校、医療機関や公園が多く、文化・教育・医療が充実した地域。大阪上本町駅と天王寺駅周辺では関西でも有数の商業地域として賑わっている。南北には上町台地が走り区内の大半は上町台地上に位置する。近年、人口増加傾向。子育て世代や留学生の転入が目立ちセキュリティシステムが整備された高層マンションの建設が進んでいる。	
活動目標	○開催地域の取組 ・全地域に資料として作成・配付する地域包括支援センター(以下「包括」という)の相談・対応状況については、区域、連合単位毎に集計結果をグラフにして、経年変化がわかるよう工夫して情報提供を行い、地域での活動状況と比較し意見交換できるよう準備する。 ・地域と専門職の顔の見える関係を進める。 ・全地域で行っている相談機関のマンション周知については、新たなマンションの開拓を進めるとともに、高齢者の多いマンションについては(周知済み)管理人との関係性を維持するよう努め、認知症初期集中支援チーム(以下「オレンジチーム」という)や総合相談窓口(プランチ)(以下「プランチ」という)とともに連携して行う。特に高齢者世帯が多い地域などについては、見守り相談室にも声かけ協働していく。 ・アンケート結果から生まれた『相談支援機関まると早わかりファイル』については、新任の民生委員や地域別ケア会議メンバーになった町会役員等へ配付し、追加チラシを各連合毎の会議開催時期に合わせて配付する。	
活動内容 (具体的取組)	○全地域での取組 ・桃陽地域では、令和6年度は『①子どもたちと一緒に地域活動に取り組む。②地域と専門機関との連携』をテーマに掲げ、地域別ケア会議を年5回開催した。①に対しては連合会長が中心となり地域行事に子どもたちの参加を促し、ボランティア活動(桃陽ふれあいまつり・もちつき大会)を通して子どもたちに桃陽地域の活動を伝えていくことが出来た。②に関しては地域別ケア会議に専門職の参画を促し、薬剤師会、医療ソーシャルワーカーの定期的参加が叶った。専門職と地域の方との顔つなぎができ、相談しやすい関係づくりが進んでいる。また、課題対応取組として掲げていた「認知症の理解を深めるための啓発」として、「認知症勉強会」を開催し、その後、2回目として専門職と地域の連携をテーマにグループワークを行い交流を深めることができた。マンション周知の取組は、市営住宅や高層マンションの管理人に向け相談窓口の案内を行った。ひとり暮らし高齢者の孤立が懸念される高層マンションにおいては民生委員と共に管理人に対してマンション周知を行った。	

活動内容
(具体的取組)

・**天王寺地域**では、「天王寺ケアネット委員会」として2回開催した。第1回は令和5年度の総合相談件数・内容・課題の発表をし、薬剤師会よりかかりつけ薬局の重要性やマイナ保険証導入前の注意点等講義を行った。第2回は認知症や精神疾患等の相談が増えていることを受け、区役所精神保健福祉相談員や障がい者基幹相談支援センター職員に参加依頼し、対応の仕方について説明を受けた。地域役員や民生委員の質問に答えていただいた。

・**桃丘地域**では、地域別ケア会議を2回開催した。第1回は、令和5年度に挙げた「地域の社会資源が知られていない、活用されていない」といった声から、「地域で行われている百歳体操や喫茶、食事サービスなどの社会資源を知ってもらうにはどうすればいいの？」をテーマにグループワークを行った。その結果、町会役員の地域活動への関心が高まり、参加が増えるなど地域での連帯感が生まれている。第2回では、1回目に話し合ったことの振り返りと新たに地域の介護支援専門員に参加いただき、介護支援専門員の役割について説明後、質疑応答が活発に行われた。相談窓口を知らない地域住民への周知の課題では、マンション周知を継続しつつ、地域連合町会長からは町会の掲示板活用について提案を受けた。

・**生魂地域**では、成年後見等の権利擁護支援をテーマとして、地域別ケア会議を2回開催した。第1回は、令和5年度生魂地域の現状把握と地域ケア個別会議から見えてきた課題について共有し、あんしんさぼーと事業や成年後見センターに参加いただき勉強会を行った。第2回は、マンション周知活動報告を行い、民生委員からマンションに関する情報や地域の掲示板の活用について提案を受けた。また、専門職（薬剤師会、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターより、権利擁護支援の事例紹介を行い、専門性に応じた関わりについて共有することで権利擁護支援の理解を深める場とした。

・**五条地域**では、地域別ケア会議をコアメンバー会議2回、全体会議を1回開催した。全体会議では、ここ数年で新しく町会役員や民生委員となったメンバーがいるため、地域で活動している役員毎の活動内容について改めて共有する場を持った。グループワークでは困ったときの対応を聞きあうなど地域役員同士や支援者との交流の場となった。また、課題対応取組として在宅医療・介護連携支援コーディネーターを講師とし、町会役員向けに「医療機関の機能と役割」について勉強会を開催した。マンション周知についてはオレンジチーム、ランチとともにマンション管理人に対し事業説明し、相談窓口としての啓発を行った。

・**大江地域**では、令和6年度のテーマを認知症支援とし、地域別ケア会議を2回開催した。第1回は、認知症高齢者の見守りと現状について見守り相談室や警察署より具体的な対応について説明を受けた。その後、「ひとり暮らし高齢者への情報の啓発」と「認知症高齢者への見守り」を課題に挙げグループワークを行い活発な意見交換の場となった。第2回は、1回目に出た意見を踏まえ、認知症サポーター養成講座を行った。認知症に関して理解を深めることができたと同時に、誰もが身近に抱えている課題との気づきを得た。今後は声かけなど実践に繋げていきたいという前向きな意見が多数挙がった。また、マンション周知については、前年度に引き続きオレンジチームとマンション管理人に対し事業説明を行った。高齢者が増えている実情を理解いただき、掲示依頼をスムーズに行うことができた。

・**聖和地域**では、地域別ケア会議をコアメンバー会議1回、全体会議を1回開催した。第1回は、コアメンバー会議として民生委員長と振興町会長、町会役員を交えて高齢者支援課題について意見交換を行ない地域の社会資源や介護支援専門員の役割などを其々の立場で知ってもらう機会を設けることで一致した。全体会議では、「地域のこと、ケアマネジャーのこと、を知る！聞く！」～知りたいことを話し合おう～をテーマに開催した。民生委員・振興町会長から地域の社会資源について紹介後、介護支援専門員より介護保険サービスの流れと介護支援専門員の業務について説明を受けた。その後のグループワークでは活発な意見交換がなされた。また、令和5年度の地域別ケア会議で見守り相談室より、地域で気になる方への訪問の報告を踏まえ、今年度も引き続き、町会長と民生委員、見守り相談室と同行で、町会で気になる人への訪問、声かけを行った。

・**真田山地域**では、認知症理解を深めることをテーマに地域別ケア会議を2回開催した。第1回目の会議では、令和5年度真田山地域の現状把握と見えてきた課題について共有し、真田山カーニバル認知症に関するアンケート報告を行った。また、地域課題に沿った課題対応取組計画を説明し、認知症理解を深めていくために、今後どのような働きかけをしていくのがよいかについてグループワークを行った。出た意見を踏まえ、課題対応取組として認知症に関する出前講座を地域等の協力を得ながら計7回行なった。第2回は、支援者が連携してバトンをつなぎ、認知症支援を進めた事例について紹介（認知症支援バトンリレー）することで其々の専門職の強みを見える化した。その後、地域で活躍する介護支援専門員も交えグループワークを行い、有意義な意見交換の場となった。

・**味原地域**では、地域別ケア会議をコアメンバーで1回開催した。課題を抱えたひとり暮らし高齢者や必要時に介護サービスに繋がりにくいケースが多いことを共有した。以上の課題を解決するため、参加する地域や専門職の機能を生かし、相談窓口や相談機関を伝え広げることがテーマに共同講座を提案し合意を得た。共同講座「味原つながり元気教室」では、地域の薬局に通う利用者や地域の通いの場等で周知協力を受け計12名の方が参加した。また、味原百歳体操や町会会合にてタロ体操や認知症講座を開催し、総合相談窓口周知啓発を積極的に行った。また、前年度に引き続き、見守り相談室、オレンジチーム、ランチとともにマンション周知活動を行い、管理人に対し事業説明・相談窓口啓発を行った。

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○地域別ケア会議(小地域ケア会議) ・平成25年度は2地域で始まり、令和2年度8地域で計14回、令和6年度は全地域で25回開催することができた。 ・参加者内訳では、コアメンバーとして地域の民生委員や区社会福祉協議会地域支援担当、区役所高齢福祉担当、ランチ、包括で進めてきたが、その後、地域の実情に応じて参加者が増え、天王寺、桃陽、五条、聖和において連合町会長や地区社協会長、町会長、女性部長と参加が広がった。専門職の参加については、令和5年度より薬剤師会の参加がさらに広がり、継続参加が3地域(桃丘、生魂、桃陽)に増えた。さらに介護支援専門員においても令和6年度は6地域と参加が広がっている。 ・全地域で行っている相談機関のマンション周知については、包括、オレンジチーム、ランチ、見守り相談室とともに継続して行った。令和6年度は59か所のマンションに対して管理人等への事業説明を心がけ、必要時に支援につながるよう働きかけた。参加者の意見から掲示板や薬局への周知へと広がった。 ・令和4年度作成・配付した『相談支援機関早わかりまるごとファイル』については、新たに地域別ケア会議メンバーとなった町会役員や民生委員等へ配付・説明した。令和5年度に新設された居住支援法人については、追加資料として配付を完了した。 ○各地域の取組 ・桃陽地域では、桃陽地域は地域の役員や民生委員、包括、見守り相談室等が地域別ケア会議で2か月に1回集っていることから、地域から包括等に繋ぐ体制ができており、スムーズに支援につながったことが成果として挙げられる。後期からは薬剤師会や医療。ソーシャルワーカーの定例参加も可能となり、専門職と地域の連携を深める土台作りができた。また、個別訪問の際につながりお届け便Vol5やつながり情報誌を活用し、地域活動の案内をして地域の場に参加を促し、孤立化を防ぐことにもつながっている。課題対応取組として民生委員が中心に進める「桃陽助け愛隊」の活動は2年目に入り、周知活動の幅を広げて、居宅介護支援事業者研修にて介護支援専門員への啓発ができた。令和6年度は17件の活動報告があった。 ・天王寺地域では、新たに民生委員が1名増え地域別ケア会議に参加いただき情報共有ができた。マンション周知活動は、包括とオレンジチームの事業説明をマンション管理人に計5回行った。民生委員経由で地域住民の相談が数件あり、地域活動への参加時に介護保険申請の相談が挙がっている。 ・桃丘地域では、令和6年度は新しく町会役員や民生委員が代わったため、事前に地域別ケア会議の説明を個々に行い、共通認識のもと会議開催を目指した。開催にあたり民生委員連絡会で打合せを行い、兼ねてより話題に挙がっていた地域役員に地域の通いの場に関心を持ってもらい、必要な人に届けてもらいたい思いを伝える場となった。グループワークでは、地域の通う場が活用されるよう闊達な意見交換がされた。その後、地域役員等の参加も増え、ロコミで図書館利用者がふれあい喫茶に参加することも見られた。また必要な方に相談窓口の周知が届くよう地域の掲示板の使用の提案があった。 ・生魂地域では、令和6年度は、地域で活躍する町会役員や専門職等の横のつながりを広げていくことを課題に挙げていたが、地域活動も活発になり、サロン生魂や食事サービス、まちの保健室で薬剤師会が講座を実施することができた。地域別ケア会議では新たに地域にある居宅介護支援事業所にも参加いただき、地域課題について共有できた。また、マンションへの周知活動は包括、オレンジチーム、見守り相談室、ランチと協働し、マンション管理人や管理会社に働きかけ、各事業チラシの掲示を依頼できた。 ・五条地域では、新しい町会役員や民生委員に地域別ケア会議終了後、まるごと早わかりファイルを配付。地域別ケア会議を通して他役員の活動内容や相談先の理解にもつながった。また課題対応取組では地域役員と医療ソーシャルワーカーとの関係構築にもなり、町会役員より「地域のイベントでもぜひ話をしてほしい」との意見があった。 ・大江地域では、地域別ケア会議を通して民生委員や支援者の親睦が深まりや、地域で気になる方の相談にもつながっている。「認知症高齢者の見守りと現状」について見守り相談室と警察署の役割を理解できた。地域で活躍する介護支援専門員がグループワークに参加したことで専門職の意見も加わり、さらに活発な意見交換を行うことができた。参加者意見から行った認知症サポーター養成講座では、認知症に関して理解を深めることができ、身近な課題として気付きを得た。今後は声かけなど実践に繋げていきたいという前向きな意見が多数挙がっている。 ・聖和地域では、地域関係者と介護支援専門員との意見交換で、地域の取組や介護支援専門員の役割など顔の見える関係づくりができた。見守り相談室の報告がきっかけで始まった町会の見回り同行訪問については、町会長、民生委員、見守り相談室、包括が同行し、利用者から介護保険について相談につながった。 ・真田山地域では、認知症の理解を深めるために、オレンジチームやランチ、生活支援コーディネーターとも連携し、老人会やボランティアサークル、地域住民や金融機関からの依頼を受け、認知症出前講座を計7回開催することができた。また、ペープサートを使用した劇を行い子どもを対象とした認知症キッズ講座も開催。幅広い世代に向けた周知啓発を行うことができた。 ・味原地域では、令和5年度から開催する地域別ケア会議に、令和6年度より女性部長にも参加いただき、地域課題や実情についての情報が深まり、共有することができた。課題対応取組として共同で行った「味原つながり元気教室」では、味原地域薬剤師会加入2薬局にチラシ配布を依頼し、計15名の地域住民が参加された。また、マンション周知は、包括、オレンジチーム、見守り相談室、ランチと協働し、マンション管理人や管理会社に働きかけ、各事業チラシの掲示を依頼できた。
------------------------------------	---

今後の課題	○全地域別ケア会議
	・ 桃陽地域 では、専門職と地域の連携を深めるため、地域別ケア会議にて専門職や社会資源の参画を促していく必要あり。専門職や介護保険サービスの理解のため介護支援専門員による介護保険サービスの勉強会も開催したい。高層マンションや市営住宅のひとり暮らし高齢者が増加しており、孤立化や閉じこもりが大きな課題となっている。今年度も引き続き地域で連携しながらマンション管理人への周知活動を継続していくことに加え、マンション自治会や防災学習会などでのアプローチも検討していく。
	・ 天王寺地域 では、地域別ケア会議の民生委員の参加が少なく、固定したメンバーとなっているため、具体的な話し合いや情報共有ができるよう開催時期やは不十分と思われる。管理人がいないマンションやアパートへの地域包括やオレンジチームの周知ができていない。
	・ 桃丘地域 では、地域別ケア会議で連合町会長から町会掲示板を活用について提案があったため、見守り相談室やオレンジチームも含め具体的に調整する。またマンション周知活動も行っていく。
	・ 生魂地域 では、見守り相談室主催マッピングのワークショップに参加し、包括、民生委員、児童民生委員、町会長、見守りボランティア、見守り相談室で把握している要観察対象者の情報共有を行い、対象者の見守りや実際の支援について把握することができた。次年度は、そうした情報(マッピング)を踏まえて周知活動を行っていく。築年数が古くなってきているマンションは住民の高齢化もあり、相談件数が増加しているため継続した周知活動を心がける。
	・ 五条地域 では、引き続きまると早わかりファイルの周知及び活用を進めていく。また地域内でも孤立化している高齢者が目立つマンションもあり、次年度は積極的にマンション周知を行う。見守り相談室主催マッピングが五条地域で初開催されるため、積極的に参加し、得られた情報を活用していく。
	・ 大江地域 では、新たな社会資源の場に訪問し総合相談窓口の周知を行う。また、賃貸マンション居住のひとり暮らし高齢者に情報が行き届いていないこともあり、掲示板の活用を行えるよう協力依頼を続けていく。また、徘徊のリスクが高まっている相談もあり、認知症高齢者への声かけなど実践の場を提供することも検討する。
	・ 聖和地域 では、今後も民生委員や町会役員など、地域と関係づくりを軸にして、形態やテーマに応じて柔軟に開催を検討していく。
	・ 真田山地域 では、高齢者人口が多く、地域と繋がれていない人の把握が難しい。包括や介護保険サービスについての周知活動を継続し、相談窓口の浸透を図っていく。
	・ 味原地域 では、課題を抱えたひとり暮らし高齢者の相談が多い。課題が複雑化する前に早期介入できるように、日頃から女性部長や民生委員、地域ボランティアと情報共有・連携を進める。また、マンション周知活動を継続して管理人との関係構築を図っていく。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 10 日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性）についてのコメント	〔地域性〕 地域住民、地域の関係機関と連携して地域のニーズ、要望について把握し、課題を分析して地域の力を活かし計画的に取り組んでいる。 〔継続性〕 継続的な取組により、毎年実施し、回数・参加機関・人数を徐々に増やしている。段階的に取組の成果が表れてきていることが評価できる。 〔浸透性・拡張性〕 継続的に取り組んでいる活動が他の地域でも、広がってきている。 〔専門性〕 活動展開のなかで、各専門職（薬剤師、ケアマネジャー、成年後見センター、あんしんサポート等）とのチームアプローチにより取り組み、成果が見られている。 〔独自性〕 課題解決に向けて、独自の工夫（常に新しい情報を伝える方法等の工夫）で取り組んでいる。
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組報告書

名称	浪速区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	7	月 9 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域でよりそい支え合う	
地域ケア会議から 見えてきた課題	課題 1 : ひとり暮らしの認知症等の疑われる高齢者、または家族がいても精神疾患等を抱えている場合、支援方針の決定が難しく支援が進まない。 課題 2 : 金銭管理が困難になっても、本人に認知症の疑いや物盗られ妄想等があり金銭管理支援を拒否される、または、知人による不明瞭な金銭管理により状況が複雑化する。	
対象	地域住民、住宅管理人、コンビニエンスストア、医療機関、地域関係者 等	
地域特性	浪速区は市内で最も面積が狭い行政区である。浪速区の世帯人員は約1.40人と市内最小で単身世帯が多い。若年層や外国籍の方の割合が高く、人口流動率が高い。単身高齢者や単身生活保護受給者が多く、町会加入率は低い。人とのつながりのない住民が多いため、地域住民による見守り活動や、家主や住宅管理人の見守りが重要な地域。(大阪市の推計人口年報・2021年10月1日現在より)	
活動目標	目標 1 : 認知症等があっても本人の意思の表明と決定ができるよう支援する。 目標 2 : 課題を抱える家族への支援と早期介入のため、関係機関や地域の多様なネットワークを構築する。	
活動内容 (具体的取組)	1 意思決定支援についての研修の開催 ○「意思決定支援の基本的な考え方～失敗する権利も大切にしながら～」をテーマに、医療や介護・保健等の関係機関の専門職を対象に、認知症初期集中支援チーム（以下、「オレンジチーム」という）と共催で研修会を開催した。…参加者46名 2 成年後見制度やあんしんさぽーと事業の周知 ○周知用チラシを地域包括支援センター（以下「包括」という）・総合相談窓口（以下「ランチ」という）で作成し、元気なうちから考えてもらえるように、地域の食事会や元気はつらつ教室で地域住民に周知した。…参加者107名/5回 実施。 3 地域住民へ認知症等の正しい理解とACPの周知 ①地域住民へ認知症学習会（声かけ訓練）の開催 大国地区民生委員児童委員協議会の「認知症高齢者搜索模擬訓練」、さらに日本橋地区と日東地区でも認知症高齢者声掛け訓練が実施され、見守り相談室、オレンジチームとともに講師など協力をした。 ②元気はつらつ教室や老人会等で、認知症とACPについてリーフレットを活用して説明した。…129名/8か所 ③ACPリーフレットを配付した。…介護予防支援契約時に 277件実施 4 昨年度に引き続きコンビニエンスストアや店舗、金融機関、住宅管理人等との関係づくり ①阿倍野住宅管理センターと包括で情報共有を行い、更に定期地域ケア会議において、市営住宅の「孤立死予防に向けて～互いの見守りと緊急時の対応～」について、区内の関係機関と共有、意見交換を実施した。 ②U R 賃貸住宅（U R コミュニティ）との協働で「わにならなにわ健康塾」の開催し、孤立防止と地域とのつながりづくりに取り組んだ。 ③区内のセブンイレブン、郵便局、ライフへ訪店し、地域見守り活動の周知、協力依頼を実施した。 ④高齢者の総合相談の訪問時に、管理人への声かけを積極的に行い、包括・ランチニュースの配付、顔の見える関係づくりを行った。 5 地域見守り会議や出張相談会の開催 ①敷津地域、難波元町地域において、地域見守り会議を開催し、気になる地域住民の情報共有や意見交換を行った。 ②老人福祉センターとセガミ薬局日本橋店（オレンジパートナー）において出張相談会を計3回実施し、相談窓口の周知と早期発見に取り組んだ。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	以上の活動をすすめ、専門職のスキルアップと、住宅管理人や地域の見守り活動者と連携して、「人とのつながりのない高齢者」を支える地域や社会資源をつなぎ、孤立している人々へ周りから早期発見できる仕組みづくりをすすめることができた。 1 専門職向け研修「意思決定支援の基本的な考え方」終了後のアンケート結果から、意思決定支援についての理解度が高まり、「今後の業務に生かせそうだ」との回答が97%と、効果的であったことが伺える。 2 浪速区はひとり暮らし高齢者や身寄りのない方が多いため、元気なうちから周囲の人と今後のことについて相談しておくことの重要性を伝え、成年後見等の周知用チラシを見ながら、自分はどうかと考えるきっかけをつくることができた。あんしんさぼーとや成年後見制度等の活用に関する公的な相談窓口として、包括・ランチが身近にあることを知ってもらう機会となった。 3 これまで継続的に実施されている大国地区民生委員・児童委員協議会の「認知症高齢者搜索模擬訓練」の取組が広がり、日本橋地区と日東地区でも、「認知症」と「声掛け」に関する学習会が実施された。認知症の本人の気持ちを理解することや適切な接し方ができることの必要性の理解が広がっている。 4 住宅管理人とのネットワーク構築の一環として、阿倍野住宅管理センターと区内関係機関で、高齢者の孤立防止に向けて検討する機会をつくり、緊急時の対応方法などネットワークを構築できた。またURコミュニティと「わにならな」に健康塾」を共催することで、その開催を通じて包括・オレンジチームの役割や活動の理解を深めることができ、連携強化できた。住宅管理人、町会、民生委員等と日々顔の見える関係づくりを図り、地域の方の小さな気づきを大切に、情報収集を行った。 5 「浪速区地域見守り会議」を区役所・区社協と共催し、地域関係者と気になる方等の情報共有を行った。結果、相談につながったケースがあり、その後、関係機関へつなぐことができた。地域見守り会議では、気づきと見守りの大切さを再認識することができ、終了時アンケートでは、参加者全員が「参考になった」「情報共有と意見交換が必要」と回答された。これらの多様なネットワーク構築により、年々相談実人数は増加している。(総合相談実人数令和5年度1,311人→令和6年度1,330人)
今後の課題	キーパーソンのいない方が、孤立したまま認知症等で判断能力の低下が疑われる状態となった場合、支援困難となることが課題である。成年後見制度の活用やACPの取組など、権利擁護支援が重要であり、ひとりで不安を抱えている人への早期介入と正しい情報提供が必要である。市民後見人を含む後見人と支援機関が積極的に情報共有していくことで、権利擁護支援の対応力を高めることができると考える。 早期に包括やランチが介入し、地域や仲間とつながることで安心してらせるよう、今後も、顔の見える関係づくりを継続していく。さらに、食事サービスや百歳体操などに参加されない方への周知や早期介入にも努めていきたい。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域内での様々な課題について、ケア会議や研修を通じて情報共有が行われ、その結果が分析されている。得られた分析結果に基づいて新たな課題への迅速な対応が行われており、地域住民への周知活動が広く行われている。これによって、住民の目配りや気配りが促進され、新たな取組が進化している。また、若年層への啓発活動も積極的に行われている。 ・様々な周知活動が徐々に浸透してきたことが、結果的に相談経路や生活において知人からの相談に繋がっており、地道な活動が地域全体を支える大きな力となっている。 ・地域特性に対する活動について評価されており、特に人との繋がりが少ない住民を見守ることを目的とした取組が展開されている。昨年度に続き、コンビニや金融機関、住宅管理会社と連携した独自の方法で、他の区にはないと思われる取組が行われている。このような活動が引き続き成果を上げていることが示されている。 ・参加者の様子を観察し、体調が優れない場合にはサポーターや関係者に相談するといったコミュニティの見守り体制ができています。また、早期の対応が重要であることから、日常的に地域を見回り、問題を未然に防ごうという活動になっている。

課題対応取組報告書

名称	西淀川区地域包括支援センター					
提出日	令和7	年	6	月	26	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	「若いうちからの老後への備え」の推進	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.元気なうちから、フレイル予防に関心を持ち、取り組む必要がある。 2.高齢期に生じる困りごとに対し、老後を見据えた心構え、備えが必要である。 3.若いうちから、地域とのつながりをつくり、孤立を防ぐことが重要である。	
対象	地域住民、高齢者やその家族	
地域特性	工業地帯として発展してきた歴史があるが、工場の廃業とともにマンションが新たに建設され、校区によっては若い世代が増加している。	
活動目標	1.できる限り元気で自立した自分でのためのフレイル予防方法を知り、取り組む。 2.支援が必要となったときに必要となることを準備しておく。 3.家族や友人、地域の方とのつながりをつくっておく。	
活動内容 (具体的取組)	1.4/28の4事業会議にて西淀川区保健福祉課や在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援体制整備事業、西淀川区南西部地域包括支援センター、陽だまり西淀川認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)に対して、アンケートの内容について議論・検討を行い、協働して作成した。その後、アンケート調査を実施、結果の分析を行った。結果については、 3/28の4事業会議にて参加者へ報告し、意見交換を行った。 2.アンケート調査を実施した。9/12実施「ひまわりの会」(家族介護者の会) (6件)、9/27実施「竹島地域ふれあい喫茶」(9件)、10/5実施「区民祭り」(215件)、3/8実施「見守り上映会」(157件) その他にも居宅介護支援事業者連絡会や給付管理の際に地域のケアマネジャーに協力を依頼したり、複数のイベントでアンケートを実施した。その結果総計597件の回答を得た。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.4事業会議の場で西淀川区保健福祉課や在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援体制整備事業、西淀川区南西部地域包括支援センター、陽だまり西淀川認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)と議論を重ね、西淀川区に住む高齢者が対面している課題について共有、協力して取り組むことができている。その課題に対する取組を令和7年度に企画・実施予定。 2.40歳代以下までは「老後への不安」が「ある」よりも「ない」の方が多かったが、50歳以上からは「老後への不安」が「ある」の方が「ない」よりも多くなることがわかった。この結果より、50歳以上の方への取組の方が参加者の興味・関心が高く、より効果的であることがわかった。 3.アンケート回答総数が597件。昨年度、回答数が少ないことを課題としていた40～64歳に関しても、206件の回答を得ることができた。	
今後の課題	1.家族や知人等といざという時のためのつながりを作れていない高齢者が多いことを課題と感じているが、「家族や地域とのつながりに関すること」に不安があるのは19.3%であった。元気なうちからつながりを作るなどの備えの行動をとる重要性が住民に理解されていないと考えられる。 2.地域ケア会議のまとめ会議で出た課題と、今回のアンケート結果を4事業会議で検討する中で、ネット銀行やキャッシュレス決済の普及などIT化、デジタル化に伴い、金銭管理などさまざまな問題が生じていることが共有できた。IT化、デジタル化によって生じる問題も含め、元気なうちから備えをする必要性を周知、啓発していく必要がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年 7月24日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	昨年度から引き続いて「若いうちからの老後への備え」の推進に向け、幅広い対象にアンケートを実施して実態把握を行っている。また、結果やそこから見えてきた課題を関係機関で共有し、今後の取組を関係機関で協力して行っている。 以上のことから、全ての項目に該当している。	

課題対応取組報告書

名称	西淀川区南西部地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	25	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☒ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
活動テーマ	健康維持、認知症やフレイル予防へつなげるために地域住民主体の継続できる通いの場づくり				
地域ケア会議から 見えてきた課題	「高齢者本人だけでなく家族や地域の方々も高齢化しており、それぞれが認知症や精神疾患などなんらかの疾患を抱えている」「地域の人も支援したいという思いがあるが、地域の支援する側の高齢化やマンパワー不足があり、今以上の支援は難しい」などの地域課題がある。				
対象	地域住民				
地域特性	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自粛のために生じた体力の低下、他者との会話不足などから、生きがいをを感じる生活を再び取り戻したいという声が地域でよく聞かれる。				
活動目標	○「公園の魅力みつけ隊 (令和6年度より「まちの魅力みつけ隊」へ名称変更：以後「みつけ隊」とする) や「座談会」などを通して、主観的・客観的な情報など地域住民の声を幅広くインタビューすることで地域の情報収集を継続的にを行い、地域住民のニーズを把握する。 ○地域の特徴や普段の生活など幅広い観点からも聞き取りを行い、それぞれの地域が抱えている地域課題・特徴を見出すことで課題解決へつなげていくことを目指す。 ○世帯全体を支援していくこと、それには地域の人と直接話ができる場が大切と考える。 ○作成したマップの具体的な活用方法について、これまで収集した情報をいかに地域分析や地区診断につなげていくかについて検討する。 ○どういった活動なら参加しやすいか、どういった役割なら担ってもらえるかといった住民主体での活動の場・居場所づくりに繋げていく。				
活動内容 (具体的取組)	・お花見会・・・4/10 集合場所 大和田川公園 参加者7名 ・大野せせらぎの里・・・9/25 集合場所 大野せせらぎの里 参加者16名 ・南姫島公園・・・10/30 集合場所 南姫島公園 参加者6名 内容：クイズ、「いきいきはつらつミーティング～難読漢字」(生活支援体制整備事業で作成、さいころトーク、ラジオ体操 ●活動の共通な内容 運営する側は、生活支援体制整備事業と協働したイベントとしてそれぞれ役割分担を行う。 参加者は、どの地域の方も参加できる案内をする。 生活支援体制整備事業が作成されている「いきいきはつらつチャレンジ」を皆で行う。 さいころを使って参加者全員が自分の言葉で話をしてもらう。 さいころトークの内容 ①今年「私」がチャレンジしてみたいこと ②地域でこんなイベントがあったらいいな ③地域の皆さんとやってみたいこと ④住んでいる地域のおすすめの場所 ⑤健康の秘訣 ⑥最近、気になっていること				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大から地域行事の相次ぐ中止により、地域包括支援センター (以下「包括」という) 職員にとっては地域住民の声を聴く機会が激減していたが、「公園」において遊具・設置物・安全性など皆でおしゃべりしながら確認していくために「みつけ隊」を令和3年度より開催していた。 リピーターで参加される方もおり、活動を重ねるごとに「もっと新しい人が来たらいいのに」「今回参加したことで、はじめて会った人としやべれるようになった」などの声があり、住民主体となって続けられたらと座談会 (意見交換会) をしたが、“自分たちは今までやってきたから別の人にしてもらえたら”という声が出てきた。 令和6年度から公園だけでなく地域全体の特徴、分析、地区診断につないでいきたいと考え名称を変更、住民主体ではなく包括と生活支援体制整備事業と協働し、地域を問わず参加者を増やす方向で開催を進めた。 地域活動で声をかけ、各イベントには他の地域からも参加があった。サイコロトークからは、よく通っているところ (医療機関や美味しいお店、美容室など) を分類しながらマップを作成することができた。また男性の参加者が少ないので、参加してくれたらなどの声もあがった。				
今後の課題	◎地域によって受け入れの差がある。住民主体で居場所をつくるというところまでは時間がかかる。これから小さなコミュニティ、団地内でのコミュニティの把握、及び把握後のアプローチ方法について関係者で話し合う時間をつくっていき、今まで以上に地域の声を聴く機会をつくる必要があると考える。 ◎生活支援体制整備事業と協働し、今後も住民主体で活動できるきっかけづくりを継続する。 ◎地域の声をマップに起こしたところから、次はカテゴリーを分けて地域の特性を知り、居場所づくりへの参加を促していく必要がある。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年 7月24日(木)				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性	☒ 継続性	☒ 浸透性・拡張性	☒ 専門性	☒ 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント	地域で直接住民からインタビューし、地域が抱えている地域課題を見出し、課題解決に繋げていくことを目指している。また、令和6年度からは地域を問わず参加できるよう対象者を拡大し、生活支援体制整備事業と協働して取り組んでいる。 以上のことからすべての項目に該当している。				
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。					